

# 府中市の概況と地球温暖化に 関する環境現況

令和3年7月

## <目次>

1. 府中市の概況 .....	1
1.1. 地勢 .....	1
1.2. 地形 .....	1
1.3. 気候（降水量、平均気温） .....	2
1.4. 人口・世帯数 .....	4
1.5. 土地利用 .....	5
1.6. 産業構造 .....	6
1.7. 交通 .....	7
(1) 交通網 .....	7
(2) 自動車交通 .....	7
(3) 鉄道 .....	8
2. 府中市の地球温暖化に関する環境現況 .....	10
2.1. 東京都における気候変動 .....	10
2.2. 温室効果ガス排出量 .....	12
(1) 温室効果ガス排出量の推移 .....	15
(2) エネルギー消費量 .....	17
(3) 各部門の排出・エネルギー特性等の分析 .....	18
(4) 近隣市との比較 .....	24
(5) 市内における太陽光発電設備導入による二酸化炭素排出量削減効果の試算 .....	34

# 1. 府中市の概況

## 1.1. 地勢

府中市は、島しょを除いた東京都のほぼ中央に位置し、新宿から西方約 22km の距離にある。東は調布市、西は国立市と日野市、南は多摩市と稲城市、北は小金井市と国分寺市に隣接している。

面積は 29.43km<sup>2</sup> で、東京都の面積の 1.3%、多摩地域の 2.5% を占めており、多摩地域で 7 番目に広く、その広がり東西 8.75km、南北 6.70km に及ぶ。

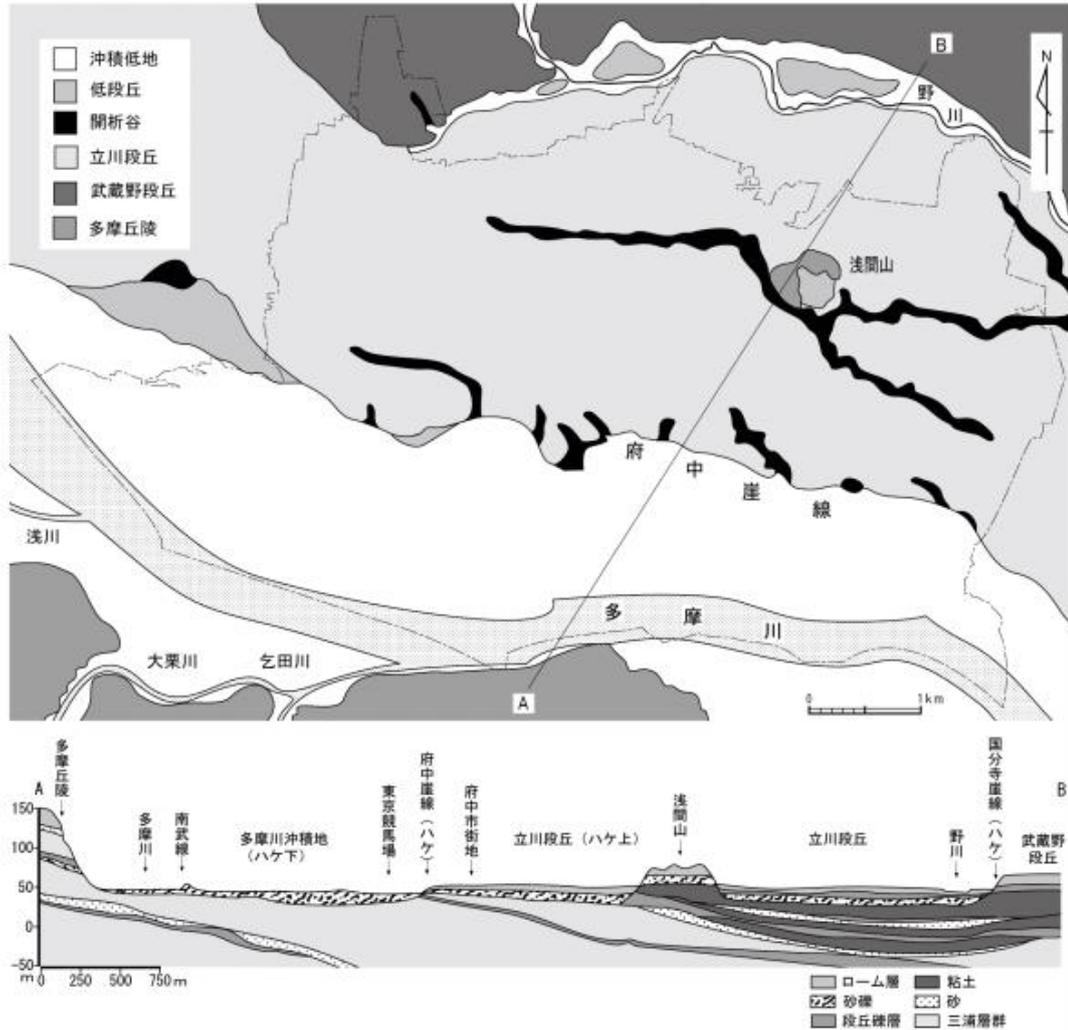


出典：第 2 次府中市環境基本計画

図 1-1 府中市の位置図

## 1.2. 地形

府中市は、南端に多摩川が流れ、ここから北へ約 1.7km にわたって平坦な多摩川沖積低地がある。その先には、東西に走る高さ約 6~7m の府中崖線を経て北方約 2.5km にわたって立川段丘が広がり、さらに、国分寺崖線を経て武蔵野段丘に及ぶ地域もある。立川段丘は、西端が海拔 70m、東端が海拔 40m で、市内で最も高いところは武蔵台 3 丁目で海拔 82m である。



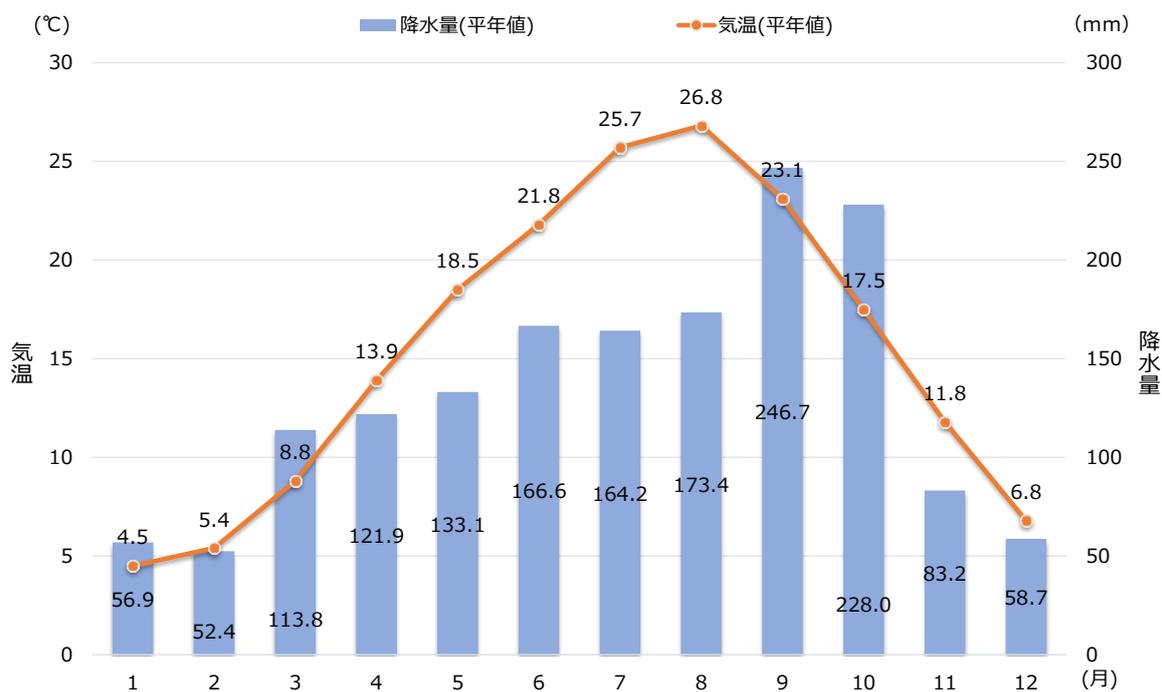
出典：令和2年度府中市統計書

図 1-2 府中市付近の地形図

### 1.3. 気候（降水量、平均気温）

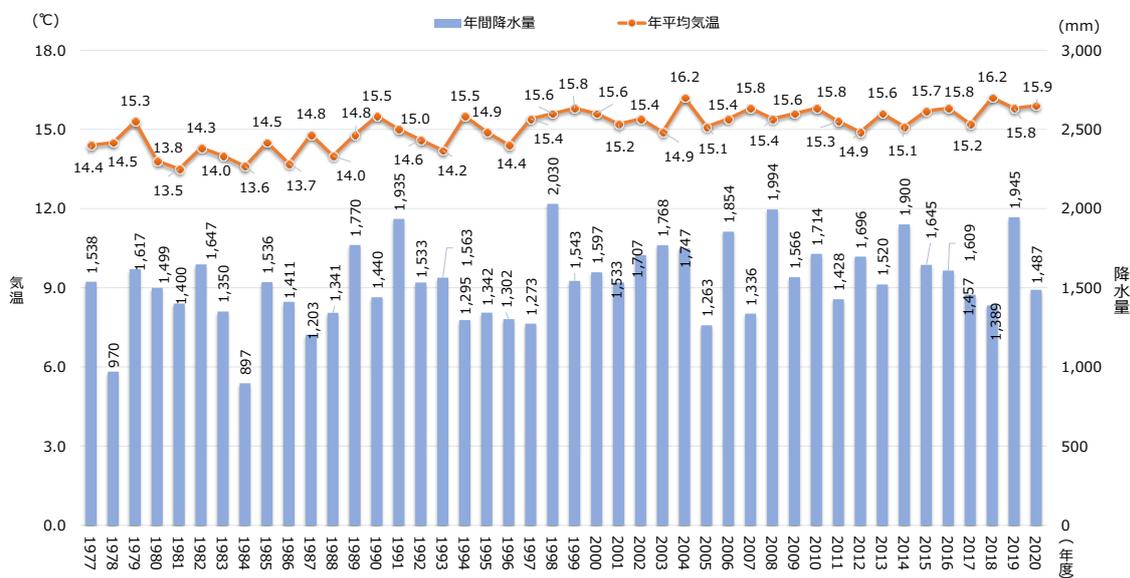
府中市（府中観測所データ）の月別降水量は9月が246.7mmと最も多く、2月が52.4mmと最も少ない。月別平均気温は8月が26.8℃と最も高く、1月が4.5℃と最も低い。

府中観測所での統計開始の1977（昭和52）年から2020（令和2）年までの推移を見ると、年平均気温は僅かに上昇している傾向が見られる。年間降水量は約1,500mm前後で推移しているが、年によってばらつきがある。



出典：気象庁データ（府中観測所）

図 1-3 降水量および平均気温の月別年平均値（1991～2020年の年平均値）



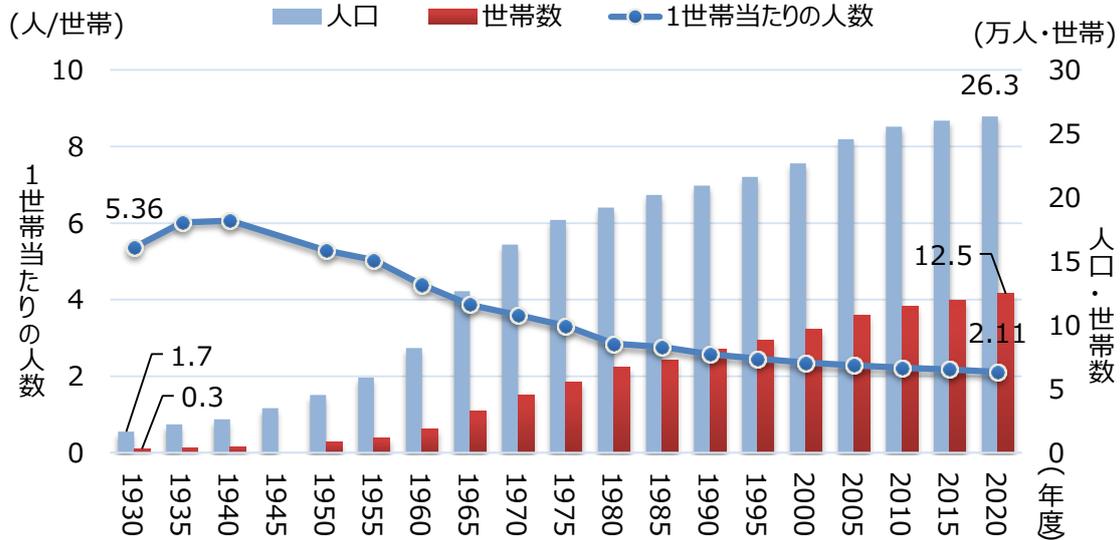
出典：気象庁データ（府中観測所）

図 1-4 1977～2020年の年平均気温・年間降水量の推移

## 1.4. 人口・世帯数

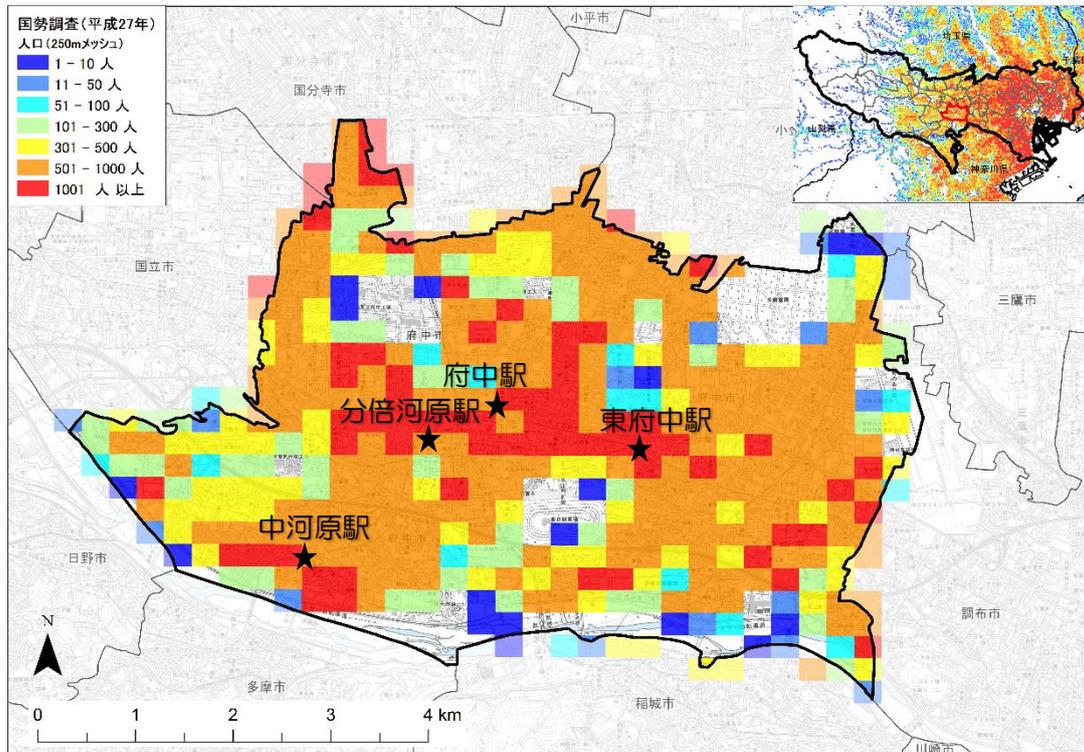
府中市の人口は、2020（令和2）年10月1日時点では、総人口が263,499人、世帯数が124,744世帯となっている。人口および世帯数は増加傾向にある一方、1世帯当たりの人口は、減少傾向になっている。

人口分布を見ると、府中駅（京王線）、東府中駅（京王線）、分倍河原駅（JR、京王線）、中河原駅（京王線）など駅周辺地域に人口が集中している。



出典：府中市統計書

図 1-5 人口・世帯数の推移



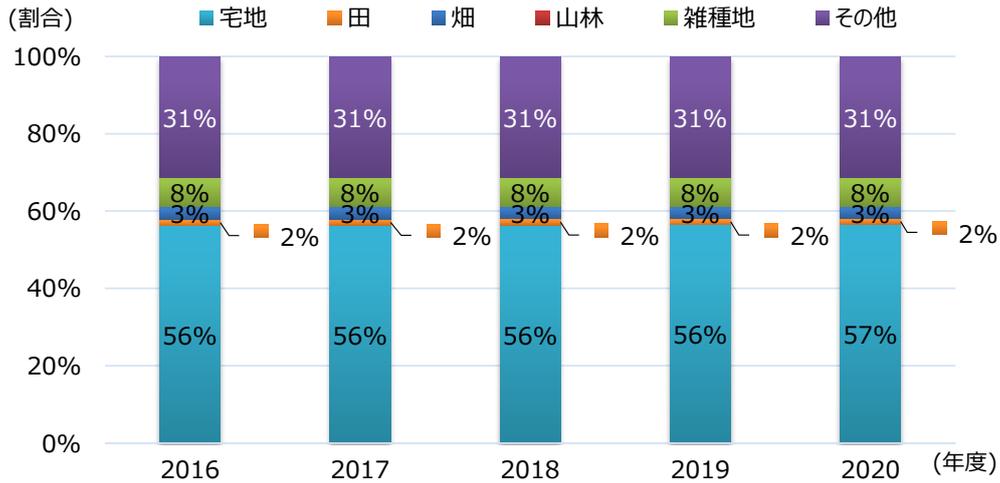
出典：平成27年国勢調査人口等基本集計

図 1-6 府中市の人口分布図

## 1.5. 土地利用

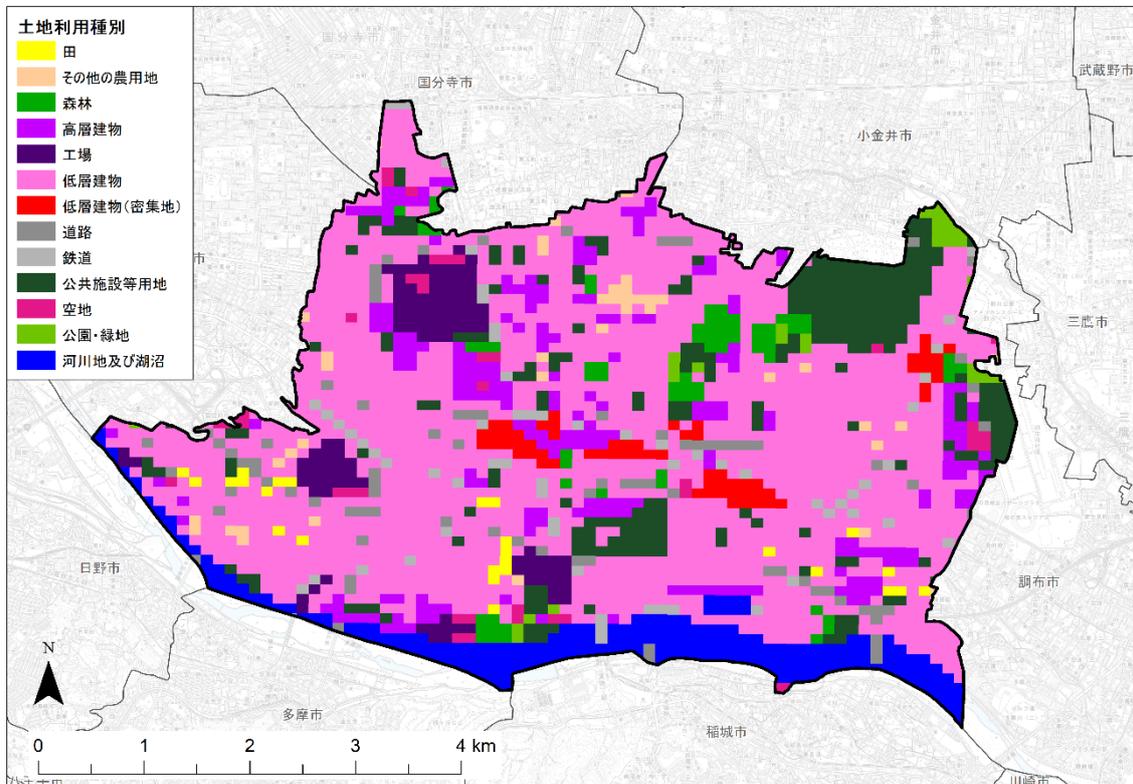
府中市の2020（令和2）年度の土地利用については、宅地が全体の57%と多く、次いで雑種地が8%となっている。2016（昭和28）年から2020（令和2）年までにかけて、大きな変化はなかった。

また、全体的に低層建物が広がり、駅中心に低層建物が密集している。市の南側には多摩川が通り、多摩霊園や府中の森公園など森林も部分的に存在する。



出典：府中市統計書

図 1-7 土地利用割合（地目別の面積割合）



出典：国土数値情報 都市地域土地利用細分メッシュデータ（平成28年度）より作成

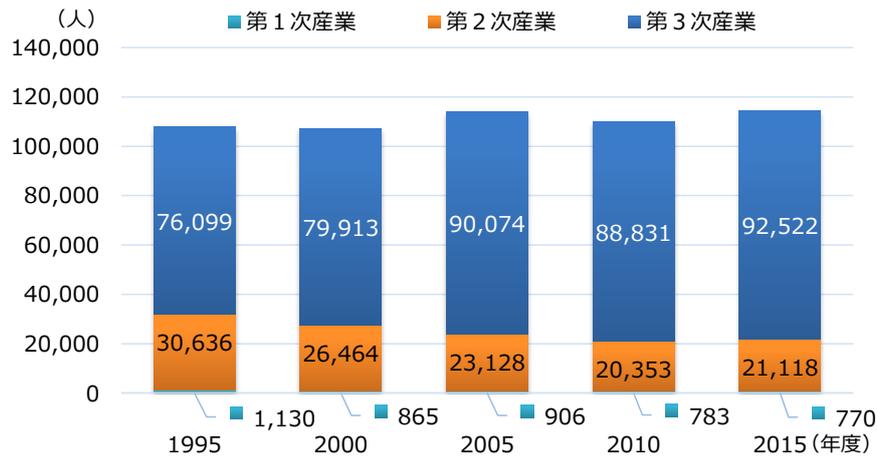
図 1-8 土地利用図

## 1.6. 産業構造

産業別就業者数を見ると、第3次産業が最も多く、続いて第2次産業となっている。

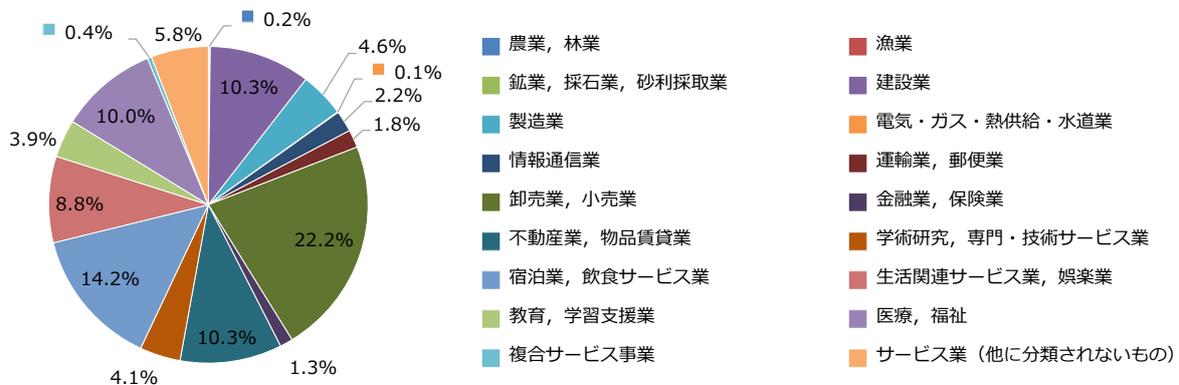
1995（平成7）年から2015（平成27）年までの産業別種の推移をみると、第2次産業は減少傾向にあり、第3次産業は増加傾向である。

2016（平成28）年における産業分類別事業所数の割合を見ると、「卸売業，小売業」が22.2%と最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（14.2%）、「建設業」「不動産業，物品賃貸業」（10.3%）と続いている。



出典：国勢調査

図 1-9 産業別就業者数の推移



産業大分類	事業所数	割合
A 農業・林業	12	0.2%
B 漁業	1	0.0%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0%
D 建設業	752	10.3%
E 製造業	334	4.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1%
G 情報通信業	158	2.2%
H 運輸業，郵便業	133	1.8%
I 卸売業，小売業	1,624	22.2%

産業大分類	事業所数	割合
J 金融業，保険業	96	1.3%
K 不動産業，物品賃貸業	755	10.3%
L 学術研究，専門・技術サービス業	302	4.1%
M 宿泊業，飲食サービス業	1,038	14.2%
N 生活関連サービス業，娯楽業	645	8.8%
O 教育，学習支援業	283	3.9%
P 医療，福祉	730	10.0%
Q 複合サービス事業	31	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	425	5.8%
全産業計	7,325	100.0%

出典：平成28年度経済センサス - 活動調査

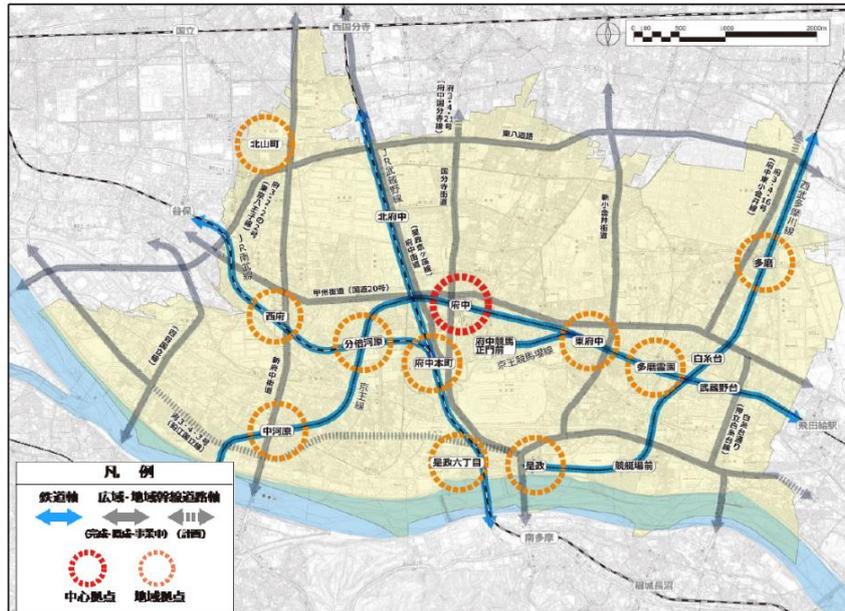
図 1-10 産業分類別事業所数内訳

## 1.7. 交通

### (1) 交通網

府中市全域の交通の現況については、市の東西を横断する鉄道として京王線、南北を縦断する鉄道として JR 南武線、JR 武蔵野線及び西武多摩川線が敷設され、4 路線による鉄道ネットワークが構成される中、市内 14 駅では 1 日平均約 46 万 5 千人が利用している。また、コミュニティバスの路線拡大により、路線バスと併せてバス交通ネットワークが形成され、市内全域において公共交通の利用環境が整い、公共交通不便地域はおおむね解消された状況にある。

利便性の高い公共交通とともに、積極的な道路基盤の整備により、市の東西を横断する道路として、東八道路、甲州街道、中央自動車道等、南北を縦断する道路として、新小金井街道、府中街道、新府中街道等の整備が進むなど、都市計画道路は 8 割以上整備が完了し、道路ネットワークについてもおおむね形成されている。



※平成 30 年 3 月時点

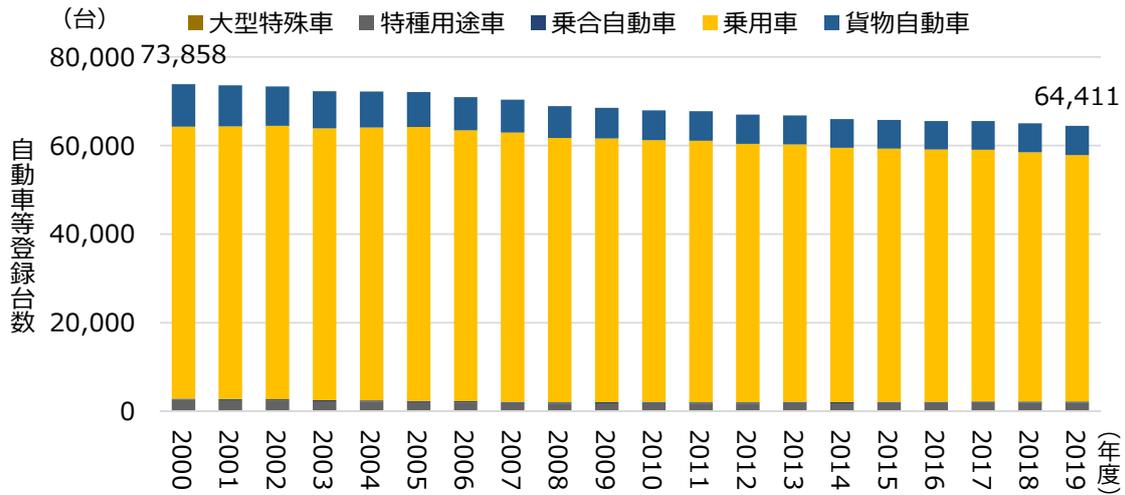
出典：府中市都市・地域交通戦略

図 1-11 幹線交通網

### (2) 自動車交通

市の自動車保有台数は、2019（令和元）年度に合計 64,411 台となっており、そのうち乗用車が 55,644 台と 9 割以上を占めている。2000（平成 12）年から 2019（令和元）年にかけて、自動車等保有台数は少しずつ減少する傾向にある。特に、乗用車は 2005（平成 27）年の 61,838 台が最大となり、以降は、微減傾向にある。

### 自動車等登録台数の推移



年度	総数	貨物自動車	乗用車	乗合自動車	特種用途車	大型特殊車
2000	73,858	9,625	61,426	240	2,361	206
2001	73,592	9,300	61,526	244	2,313	209
2002	73,305	8,887	61,750	238	2,219	211
2003	72,238	8,386	61,333	260	2,049	210
2004	72,179	8,144	61,599	255	1,970	211
2005	72,036	7,882	61,838	253	1,847	216
2006	70,922	7,515	61,163	248	1,784	212
2007	70,374	7,473	60,782	260	1,647	212
2008	68,875	7,179	59,702	257	1,523	214
2009	68,495	6,897	59,518	270	1,596	214
2010	67,934	6,754	59,075	270	1,623	212
2011	67,763	6,701	59,045	272	1,534	211
2012	67,003	6,654	58,328	264	1,545	212
2013	66,798	6,567	58,130	260	1,624	217
2014	65,963	6,475	57,408	265	1,600	215
2015	65,753	6,447	57,196	269	1,630	211
2016	65,503	6,423	56,956	273	1,640	211
2017	65,537	6,490	56,885	269	1,681	212
2018	65,029	6,554	56,310	258	1,695	212
2019	64,411	6,558	55,644	261	1,737	211

出典：東京都統計年鑑

図 1-12 自動車保有台数の推移

### (3) 鉄道

府中市には、京王電鉄京王線と競馬場線、JR 南武線、JR 武蔵野線、西武鉄道多摩川線の5線が通っている。

2019(令和元)年における府中市内の鉄道3社5路線14駅の年間乗車人員数は、85,969千人となった。京王電鉄の府中駅、分倍河原駅、およびJR 東日本の分倍河原駅は、1991

(平成 3) 年以降増加傾向にあり、2019 年度は、京王電鉄の分倍河原駅が 17,172 千人と最も多かった。

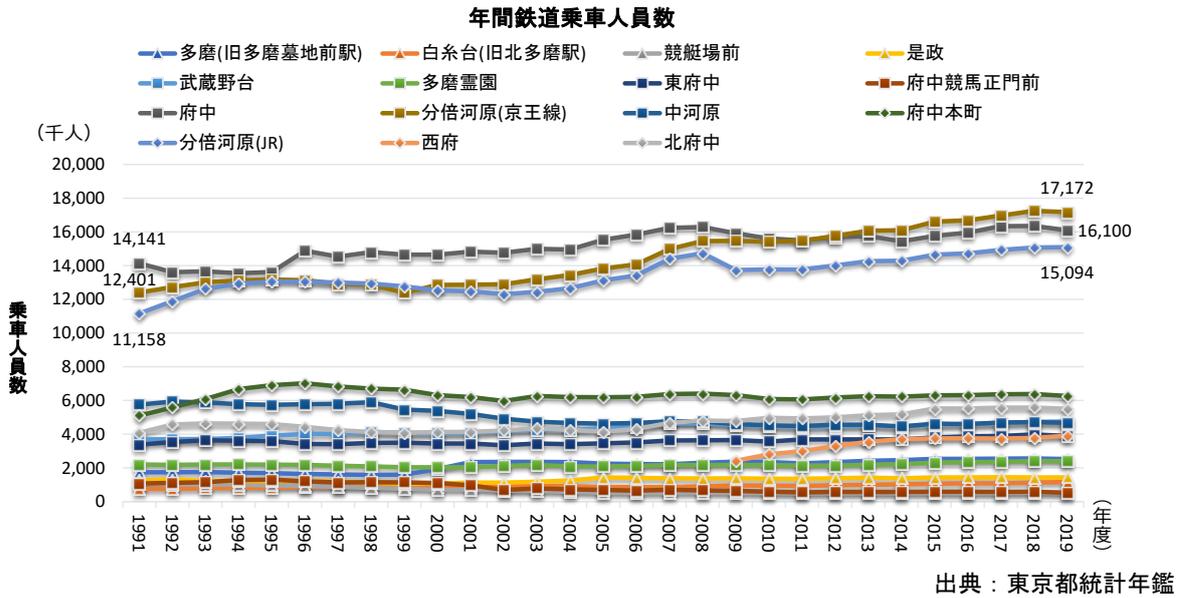
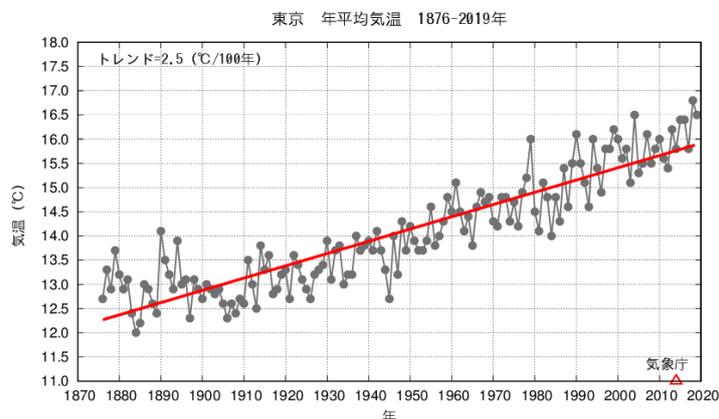


図 1-13 年間鉄道乗車人員数の推移

## 2. 府中市の地球温暖化に関する環境現況

### 2.1. 東京都における気候変動

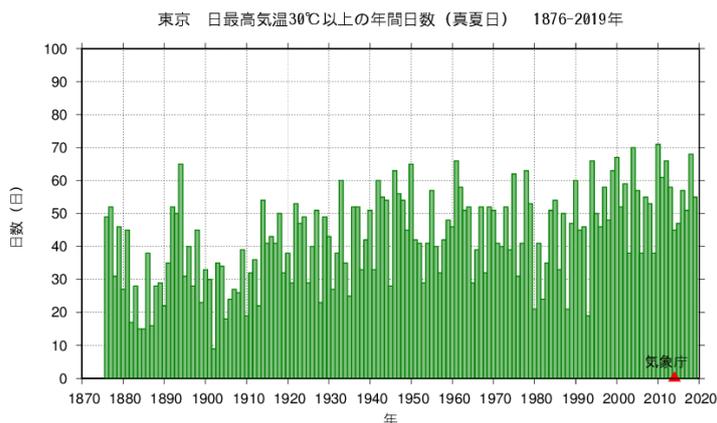
東京都の年平均気温は、100年あたりで約2.5℃の割合で上昇している。



出典) 気候変動適応情報プラットフォーム

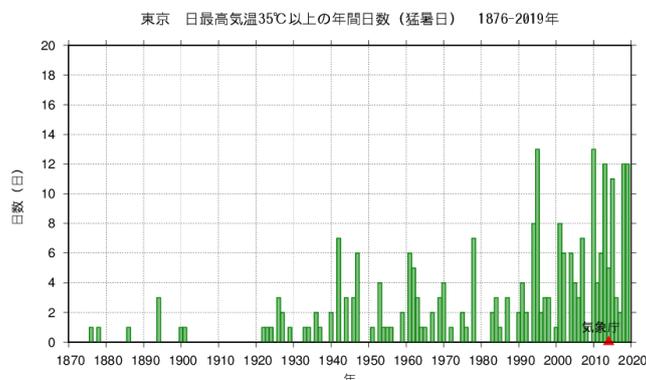
図 2-1 東京都における年平均気温の経年変化

東京都における真夏日は年によって日数が増減しているが、全体的に、真夏日の日数は増加傾向にある。猛暑日および熱帯夜の日数も、増加傾向にある。



出典) 気候変動適応情報プラットフォーム

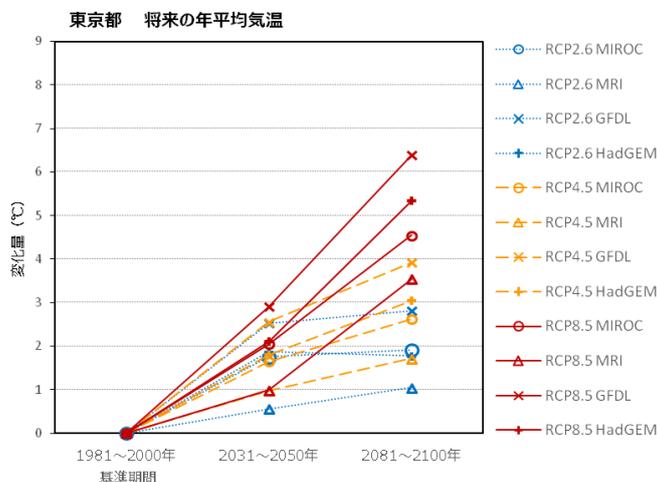
図 2-2 東京都の日最高気温 30℃以上（真夏日）の年間日数の経年変化



出典) 気候変動適応情報プラットフォーム

図 2-3 東京都における猛暑日の日数の経年変化

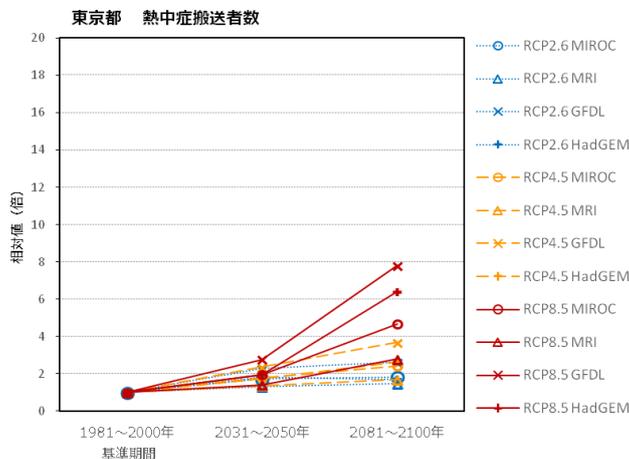
東京都における将来の平均気温は、2031（令和 13）年～2050（令和 32）年の期間において、1981（昭和 56）年～2000（平成 12）年の期間と比較して、1.05℃～6.39℃上昇すると予測されている。



出典) 気候変動適応情報プラットフォーム HP

図 2-4 東京都における年平均気温の将来予測

東京都における将来の熱中症搬送者数は、2031（令和 13）年～2050（令和 32）年の期間において、1981（昭和 56）年～2000（平成 12）年の期間と比較して、1.47 倍～7.81 倍に増加すると予測されている。



※基準期間における熱中症患者数を 1 とした場合の相対値

出典) 気候変動適応情報プラットフォーム HP

図 2-5 東京都における熱中症搬送者数の将来予測

## 2.2. 温室効果ガス排出量

府中市における温室効果ガス排出量の現況推計は、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の東京 62 市区町村の温室効果ガス排出量（推計）算出ソフトに基づき、エネルギー種別、部門別等の排出量の把握・整理を行った。

### (1) 温室効果ガス排出量の算定方法

#### 1) 対象とする温室効果ガス

「温室効果ガス」とは、地球温暖化の原因となるガスのことであり、地球温暖化対策の推進に関する法律（令和 3 年 3 月閣議決定、5 月成立）及び「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」（令和 3 年 3 月改訂）において以下に示す 7 ガスが定められている。

表 2-1 温室効果ガスの種類と主な排出場面

温室効果ガスの種類		主な排出場面	GWP※
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用	1
	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等	
メタン (CH <sub>4</sub> )		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理	25
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕地における肥料の施用、家畜の排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、排水処理	298
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)		クロロジフルオロメタン又は HFCs の製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器及び半導体素子等の製造、溶剤等としての HFCs の使用	12~ 14,800
パーフルオロカーボン類 (PFCs)		アルミニウムの製造、PFCs の製造、半導体素子等の製造、溶剤等としての PFCs の使用	7,390~ 17,340
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )		マグネシウム合金の鋳造、SF <sub>6</sub> の製造、電気機械器具や半導体素子等の製造、変圧器、開閉器及び遮断器その他の電気機械器具の使用・点検・排出	22,800
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )		NF <sub>3</sub> の製造、半導体素子等の製造	17,200

※ 地球温暖化係数（Global Warming Potential：GWP）とは、二酸化炭素を基準にして、ほかの温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるか表した数字のこと。

出典）地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（平成 29 年 3 月）（環境省）より作成

## 2) 対象とする温室効果ガスの部門・分野

対象とする部門は、「産業部門」、「民生（家庭）部門」、「民生（業務）部門」、「運輸部門」、「廃棄物部門」の5つである（各部門における対象分野は表 2-3 を参照）。

表 2-2 対象部門の概要

部門	活動内容等
産業部門	農業、建設業及び製造業における電気や燃料の消費
民生(家庭)部門	家庭(自家用車は運輸部門に含む)における電気や燃料の消費
民生(業務)部門	事務所ビル、飲食店、学校などにおける電気や燃料の消費
運輸部門	自動車(自家用、事業用)、鉄道による電気や燃料の消費
廃棄物部門	家庭系ごみ、事業系ごみの処理

表 2-3 みどり東京・温暖化防止プロジェクトにおける算定対象部門・分野

部門・分野	対象	備考	
エネルギー転換部門	×	電力については、発電所の所内ロス、送配電ロス等は需要家に転嫁していること、また、都市ガスの精製ロスは極めて小さいことなどから、算定の対象としない。	
産業部門	農業水産業	○	
	鉱業	×	一部の市区町村にて鉱業活動が行われているが、その実態は公開されている情報からは得られないこと、CO <sub>2</sub> 排出量の値が極めて小さいことなどから、算定の対象としない。
	建設業	○	
	製造業	○	
民生部門	家庭	○	
	業務	○	
運輸部門	自動車	○	実態に最も近い活動量である走行量を基本として算定する。
	鉄道	○	データを得やすい乗降車人員数を基本として算定する。
	船舶	×	出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
	航空	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
その他部門	一般廃棄物	○	清掃工場での CO <sub>2</sub> 排出量ではなく、各市区町村における一般廃棄物の回収量を基本として算定する。
	産業廃棄物	×	回収量、発生量ともにデータの把握が困難であることから、算定の対象としない。
	工業プロセス	×	セメント製造工程等に副生される CO <sub>2</sub> 排出量が対象であるが、都内の対象産業における排出量の値は極めて小さいこと、また、データの把握が困難なことから算定の対象としない。
	吸収源(参考扱い)	△	吸収源としては森林が対象となるため、森林が存在する一部の市町村が算定対象となる(特別区はすべて対象としない)。吸収源はあくまで参考扱いとし、別途算定する市区町村別温室効果ガス排出量には含めず、外数として取り扱う。

出典) みどり東京・温暖化防止プロジェクト(オール東京 62 市区町村共同事業)より作成

### 3) 温室ガスの算定方法

エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量は、部門別燃料種別のエネルギー消費量にエネルギー種別排出係数を乗じて算定した。

$$\begin{aligned} \text{エネルギー起源 CO}_2 &= \text{エネルギー消費量} \times \text{炭素集約度 (エネルギー種別排出係数)} \\ &= \text{活動量} \times \text{エネルギー消費原単位} \times \text{炭素集約度 (エネルギー種別排出係数)} \end{aligned}$$

エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 以外のガスの排出量は、活動量に排出係数を乗じて算定した。ここでの炭素集約度は非エネルギー起源 CO<sub>2</sub> については活動量種別排出係数、その他ガスについてはこれに地球温暖化係数を乗じたものである。

$$\text{非エネルギー起源 CO}_2 \text{ 及びその他のガス} = \text{活動量} \times \text{炭素集約度}$$

各部門・分野の算定方法を表 2-4 に示す。

表 2-4 エネルギー消費量の算定方法の概要

部門		電力・都市ガスエネルギーの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業	農業は東京都全体の農家一戸当たりの燃料消費量に活動量(農家数)を乗じる。	
	水産業	水産業は島しょ地域のみ算定とし、漁業生産量当たりの燃料消費量に漁業生産量を乗じる。	
	建設業	東京都全体の建設業燃料消費量を建築着工床面積で按分する。	
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電力: 「電力・都市ガス以外」と同様に算定する。</li> <li>■ 都市ガス: 工業用都市ガス供給量を計上する。</li> </ul>	東京都全体の製造業の業種別燃料消費量を当該市区町村内の業種別製造品出荷額で按分することにより算定する。
民生	家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電力: 従量電灯、時間帯別電灯、深夜電力の推計値を積算し算定する。</li> <li>■ 都市ガス: 家庭用都市ガス供給量を計上する。</li> </ul>	LPG、灯油について、世帯当たりの支出(単身世帯、二人以上世帯を考慮)に、単価、世帯数を乗じることにより算定する。なお、LPG は都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電力: 市区町村内総供給量のうち他の部門での排出量の値を除いた値を計上する。</li> <li>■ 都市ガス: 業務用都市ガス供給量を計上する。</li> </ul>	東京都全体の建物用途別の床面積当たりの燃料消費量に当該市区町村内の床面積を乗じることにより算出する。床面積は、固定資産の統計、東京都の公有財産等の統計書や、国有財産等資料から推計する。
運輸	自動車	—	東京都で算出した CO <sub>2</sub> 排出量を基とする。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量を、鉄道会社別駅別乗降者人員で按分し、府中市の分を積算して算定する。	貨物の一部を除き、東京都全体においてディーゼル機関を使用した燃料の消費が殆どないことから、算定の対象としない。
一般廃棄物	—	廃棄物発生量を根拠として算定する。	

出典) みどり東京・温暖化防止プロジェクト (オール東京 62 市区町村共同事業) より作成

## (2) 温室効果ガス排出量の推移

2018（平成 30）年度の府中市における温室効果ガス排出量は、2013（平成 25）年度以降最小の 1,076 千 t-CO<sub>2</sub> となっており、2013（平成 25）年度比で 11.1%減少している。

温室効果ガス排出量のガス別内訳は、二酸化炭素が全体の 91%を占め、次いで HFCs が 8.3%となっている。温室効果ガス排出量の 91%を占める二酸化炭素の排出量は、2018（平成 30）年度において 979 千 t-CO<sub>2</sub> となっており、2013（平成 25）年度比で 14.5%減少している。

部門別にみると民生（家庭）部門が 29.0%と最も多く、次いで民生（業務）部門が 28.3%となっている。2013（平成 25）年度からの推移は、その他 6 ガスと廃棄物部門以外の部門で減少している。

その他 6 ガスは HCFCs から HFCs への代替に伴い 2013（平成 25）年度以降増加傾向にある。

表 2.5 温室効果ガス排出量の内訳

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013年度比
	(千t-CO <sub>2</sub> )								
産業部門	206	226	233	217	188	201	195	184	▲21.0%
民生(家庭)部門	334	362	363	342	325	324	333	312	▲14.1%
民生(業務)部門	336	360	346	325	317	287	297	305	▲12.1%
運輸部門	211	202	196	195	188	177	175	172	▲12.4%
廃棄物部門	6	5	7	5	6	8	5	7	+7.7%
二酸化炭素 計	1,093	1,156	1,145	1,085	1,024	997	1,005	979	▲14.5%
その他 6 ガス	46	51	65	70	77	83	93	97	+48.8%
合計	1,139	1,207	1,210	1,155	1,102	1,079	1,098	1,076	▲11.1%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 上記の排出量は小数点以下第一位を四捨五入して表記しているため、合計値等が一致しない場合がある。

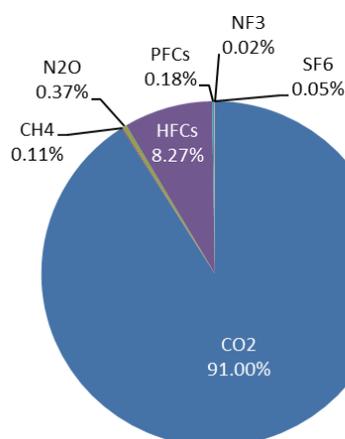


図 2-6 温室効果ガスのガス種別内訳

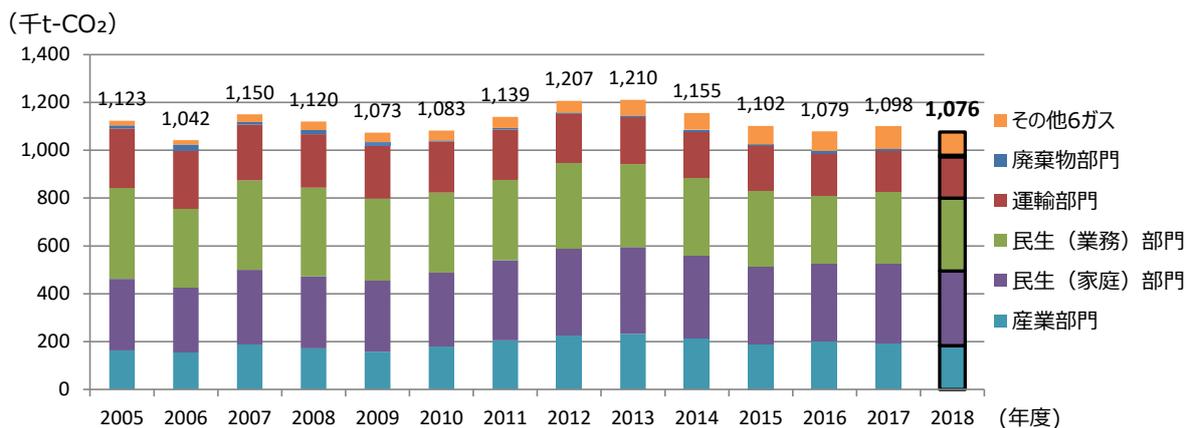


図 2-7 温室効果ガス排出量の推移

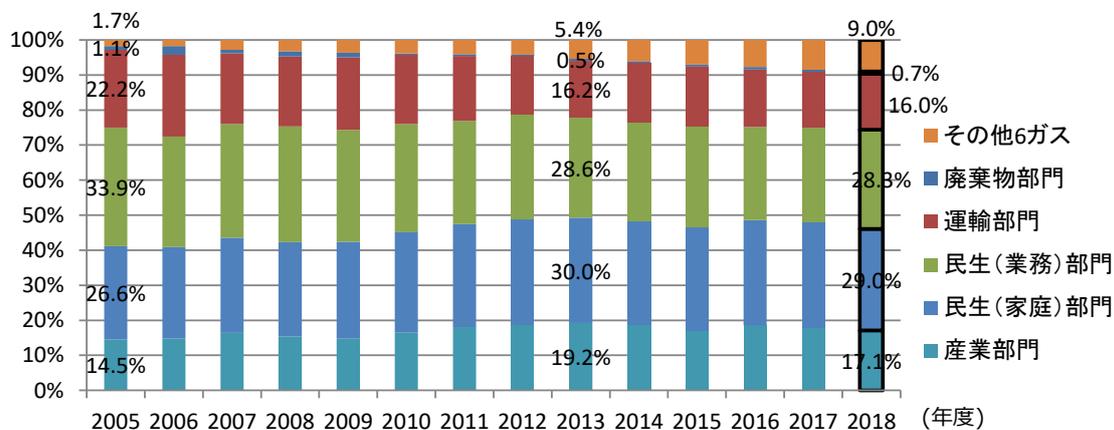


図 2-8 部門別の比率

電力排出係数は、2013(平成 25)年度以降減少傾向であり、2018(平成 30)年度は 0.464kg-CO<sub>2</sub>/kWh となっている。

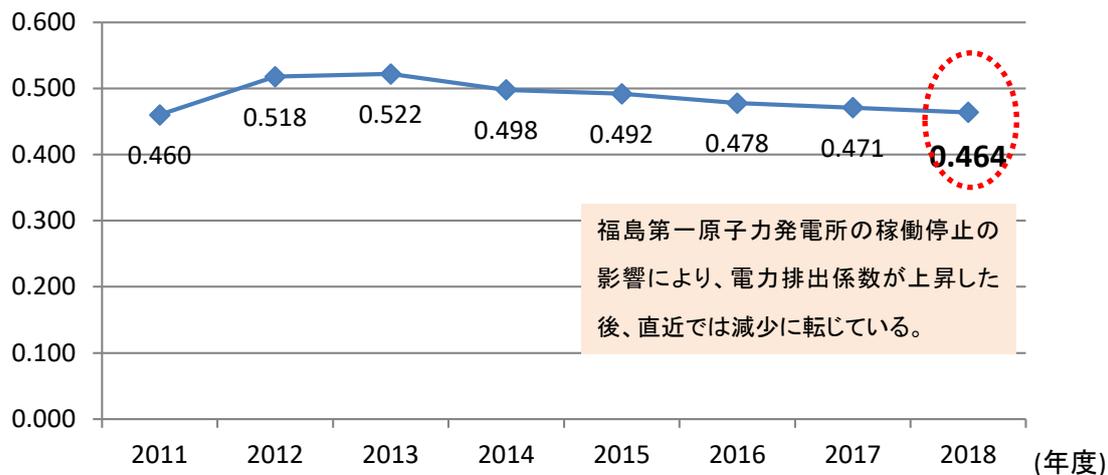


図 2-9 電力排出係数の推移

### (3) エネルギー消費量

2018（平成 30）年度の府中市におけるエネルギー消費量の推移は、2013（平成 25）年度以降減少傾向にあり、2013（平成 25）年度比で 8.2%の減少、前年度比で 2.5%の減少となっている。

部門別にみると、2013（平成 25）年度比で全ての部門で減少しており、産業部門が 11.7%の減少と最も大きく、次いで運輸部門が 11.3%の減少となっている。

2011（平成 23）年度における東日本大震災後の電力供給状況を踏まえた全国的な節電行動の実施により、エネルギー消費量が大きく減少し、その後も減少傾向が続いている。

表 2.6 部門別のエネルギー消費量

	実績								
	2011 (TJ)	2012 (TJ)	2013 (TJ)	2014 (TJ)	2015 (TJ)	2016 (TJ)	2017 (TJ)	2018 (TJ)	2013年度比
産業部門	2,272	2,233	2,181	2,096	1,873	1,987	1,985	1,926	▲11.7%
民生(家庭)部門	3,811	3,794	3,787	3,741	3,540	3,608	3,763	3,537	▲6.6%
民生(業務)部門	3,415	3,345	3,239	3,126	3,059	2,909	3,031	3,072	▲5.2%
運輸部門	3,040	2,871	2,728	2,736	2,623	2,484	2,457	2,419	▲11.3%
合計	12,538	12,244	11,935	11,699	11,095	10,988	11,237	10,953	▲8.2%

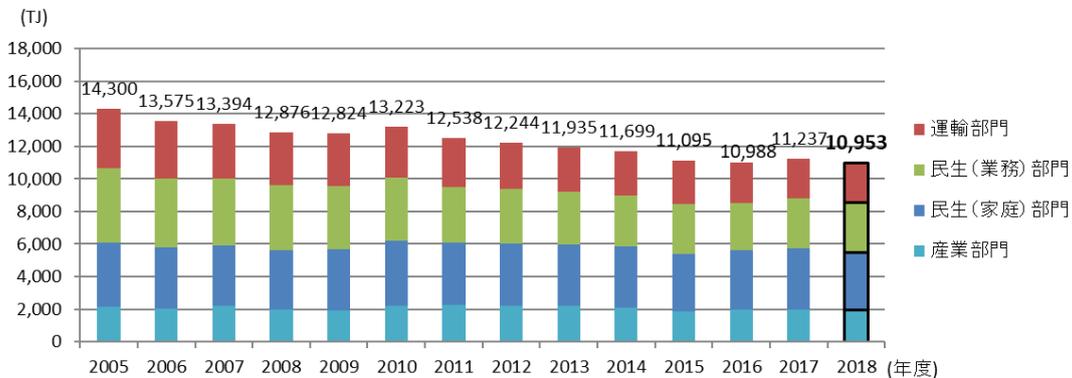


図 2-10 部門別のエネルギー消費量

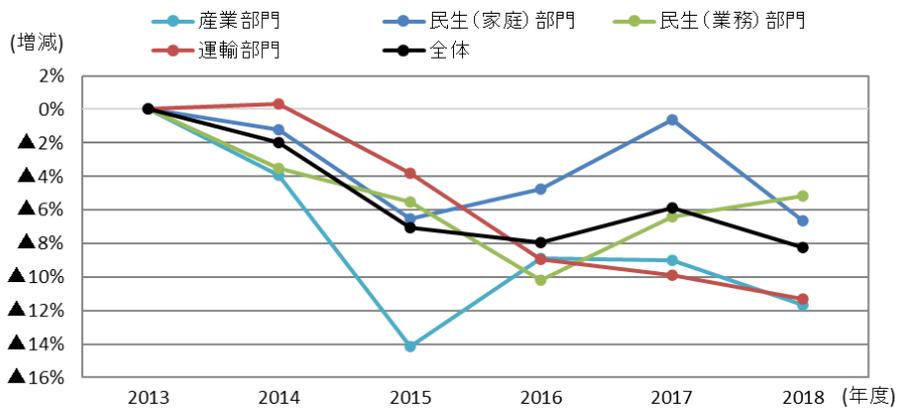


図 2-11 部門別エネルギー消費量の推移 (2013年度比)

(4) 各部門の排出・エネルギー特性等の分析

1) 民生(家庭)部門

民生(家庭)部門の1世帯当たり二酸化炭素排出量は、2013(平成25)年度以降減少傾向にあり、2018(平成30)年度は2,526kg-CO<sub>2</sub>/世帯と前年度から減少している。

また、1世帯当たりエネルギー消費量は2013(平成25)年度以降減少傾向が続いており、2018(平成30)年度も前年度より減少となった。

1世帯当たり二酸化炭素排出量、1世帯当たりエネルギー消費量ともに2013(平成25)年度以降最少となった。

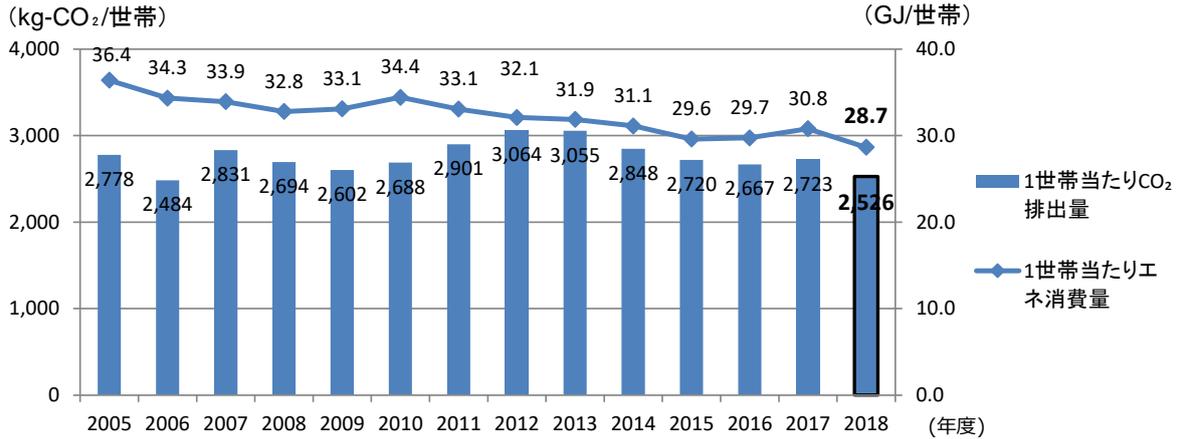
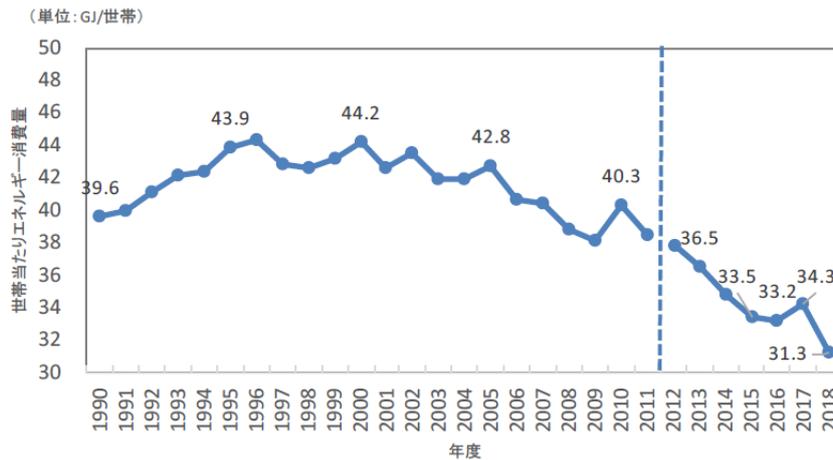


図 2-12 民生(家庭)部門 1世帯当たり二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の推移

なお、全国平均の1世帯当たりエネルギー消費量と比較すると、府中市は2018(平成30)年度に28.7GJ/世帯となっており、全国平均の31.3GJ/世帯を下回っている。



出典) 2018年度(平成30年度)温室効果ガス排出量(確報値)について(環境省)

図 2-13 民生(家庭)部門 1世帯当たりのエネルギー消費量の推移(全国)

民生(家庭)部門の活動量である世帯数は、概ね増加傾向にあり、2018(平成30)年度は123,421世帯となっている。

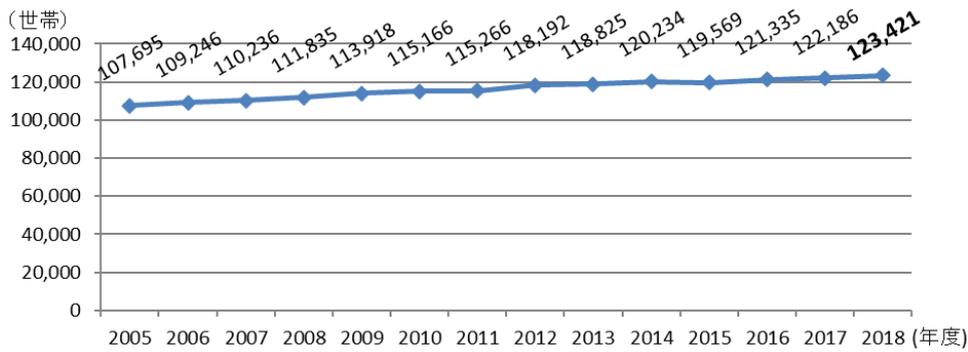


図 2-14 世帯数の推移

## 2) 民生(業務)部門

民生(業務)部門の床面積 100m<sup>2</sup> 当たり二酸化炭素排出量は、2013(平成 25)年度以降 2016(平成 28)年度まで減少傾向にあったが、2017(平成 29)年度から 2年連続で増加し、2018(平成 30)年度には 8,380kg-CO<sub>2</sub>/100m<sup>2</sup> となっている。

また、床面積 100m<sup>2</sup> 当たりエネルギー消費量は、2013(平成 25)年度年度以降増減を繰り返している。

業種別の床面積 100m<sup>2</sup> 当たり二酸化炭素排出量は、2013(平成 25)年度以降、その他の卸・小売業、病院医療施設等、その他のサービス業では減少傾向、前述以外の業種では概ね横ばいとなっている。

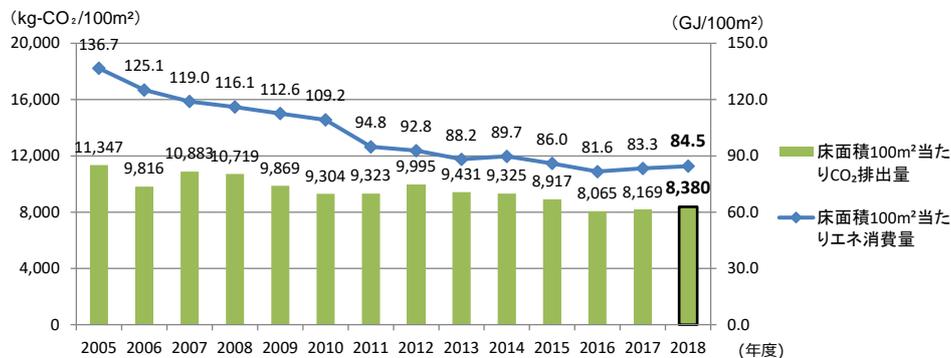


図 2-15 民生(業務)部門 床面積 100m<sup>2</sup> 当たり二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の推移

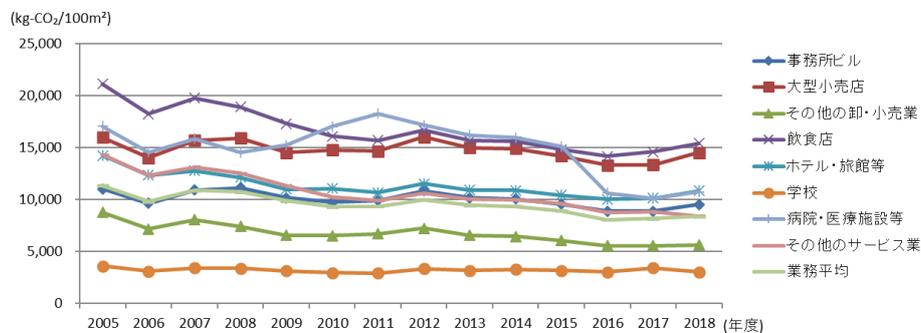
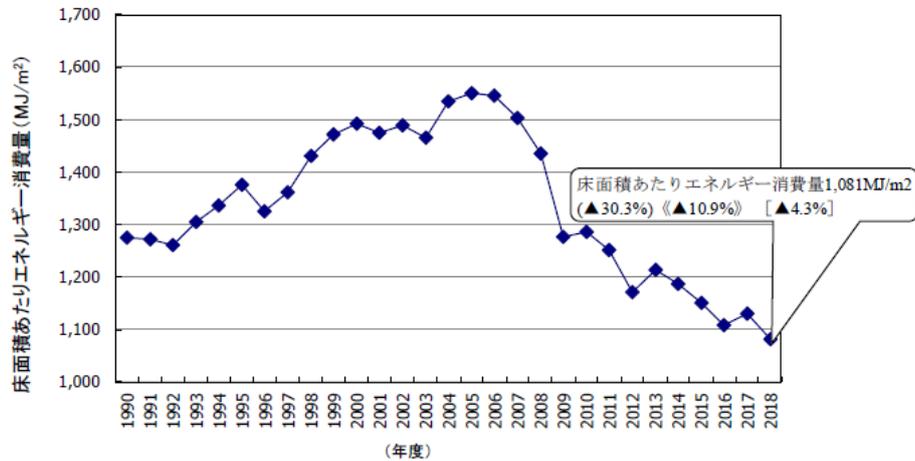


図 2-16 業種別 床面積 100m<sup>2</sup> 当たり二酸化炭素排出量の推移

なお、全国平均の床面積当たりエネルギー消費量と比較すると、府中市は2018（平成30）年度に845MJ/m<sup>2</sup>となり、全国平均の1,081MJ/m<sup>2</sup>を21.8%程度下回っており、事業所等における設備・機器の効率化や節電等の省エネルギーの取組が進んでいると考えられる。



※エネルギー消費量は非エネルギー利用分を除く

(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]

出典) 2018 年度 (平成 30 年度) 温室効果ガス排出量 (確報値) について (環境省)

図 2-17 民生 (業務) 部門 床面積当たりのエネルギー消費量の推移 (全国)

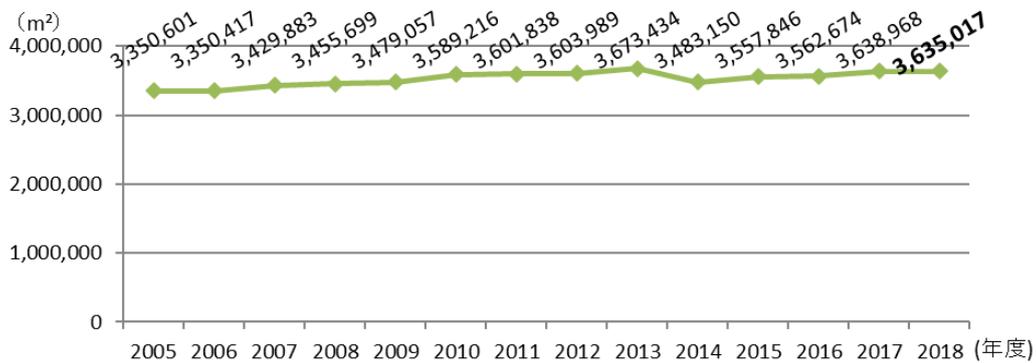


図 2-18 業務系施設床面積の推移

民生 (業務) 部門の活動量である業務系施設床面積は 2013 (平成 25) 年度から 2014 (平成 26) 年度にかけて減少しているものの、その後は微増傾向にあり、2018 (平成 30) 年度は 3,635,107m<sup>2</sup> となっている。

### 3) 産業部門

産業部門のエネルギー消費量は、2013 (平成 25) 年度以降概ね減少傾向にあり、2018 (平成 30) 年度は 1,926TJ となった。

府中市では産業部門のエネルギー消費量のうち製造業が約 9 割を占める。製造業のエネルギー消費量の内訳は電気機械器具が 5 割以上を占め、次いで食料品が 2 割近くを占める。

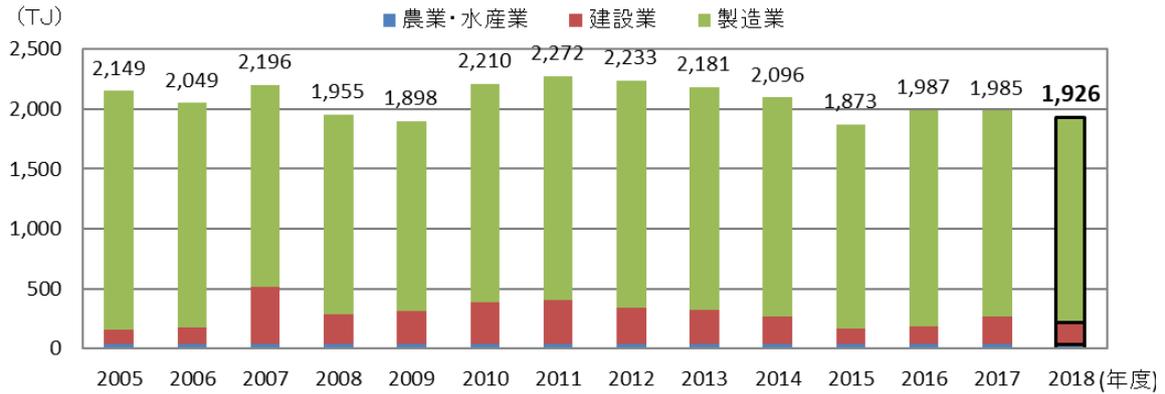


図 2-19 産業部門のエネルギー消費量の推移

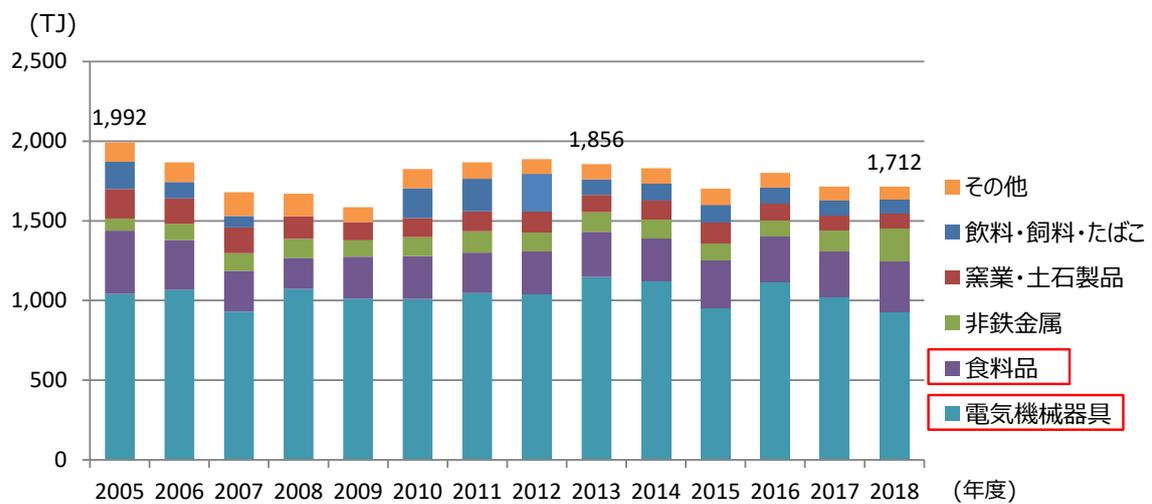


図 2-20 製造業のエネルギー消費量の推移

産業部門の主要な二酸化炭素排出源である製造業におけるエネルギー消費原単位の推移に着目した。製造業部門で、製造出荷額割合が最も大きい電気機械器具業種における製造品出荷額当たりエネルギー消費量の推移は、2016(平成 28)年度に増加に転じたが、その後は微減し、2018(平成 30)年度は 0.149TJ/億円となっている。

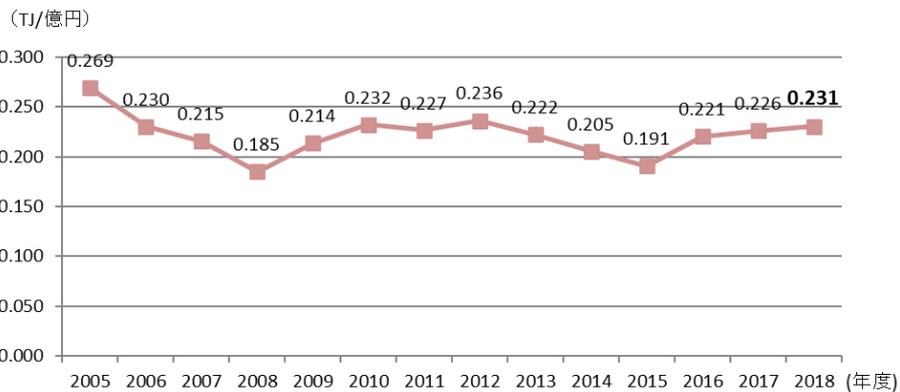


図 2-21 製造品出荷額当たりエネルギー消費量

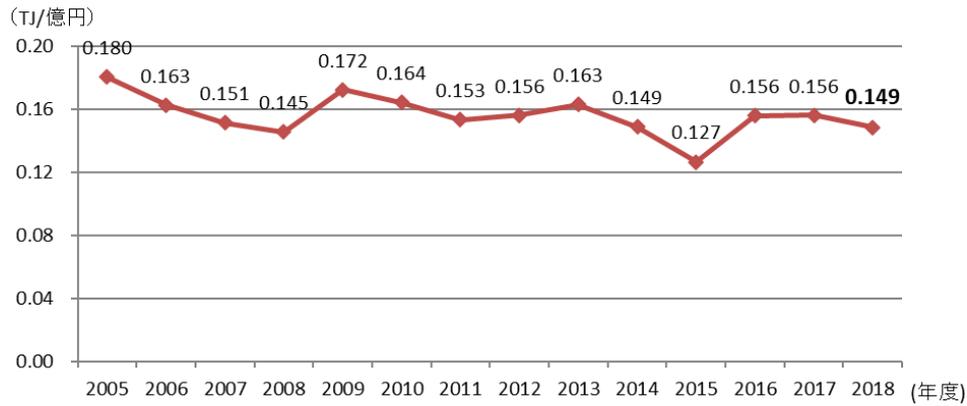


図 2-22 電気機械器具業種 製造品出荷額当たりエネルギー消費量の推移

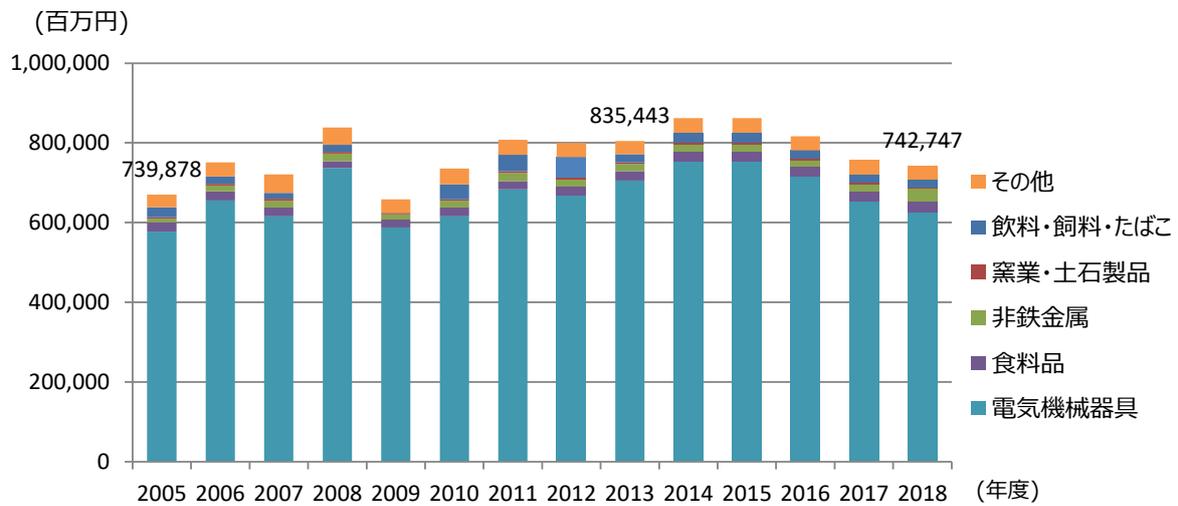


図 2-23 製造品出荷額の推移

#### 4) 運輸部門

運輸部門における二酸化炭素排出の約 9 割を占める自動車のエネルギー消費量の推移に着目すると、概ね減少傾向で推移しており、2018（平成 30）年度は 2013（平成 25）年度比で 11.9%、前年度比で 1.7%の削減となっている。

このエネルギー削減は自動車単体の燃費向上が要因になっていると考えられる。

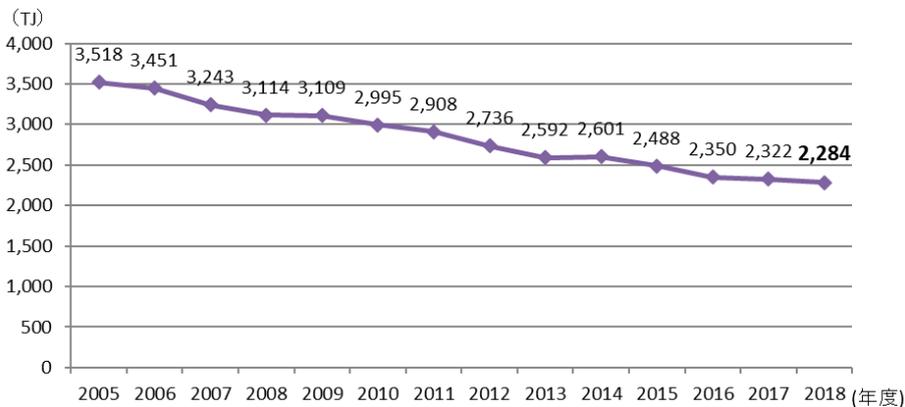
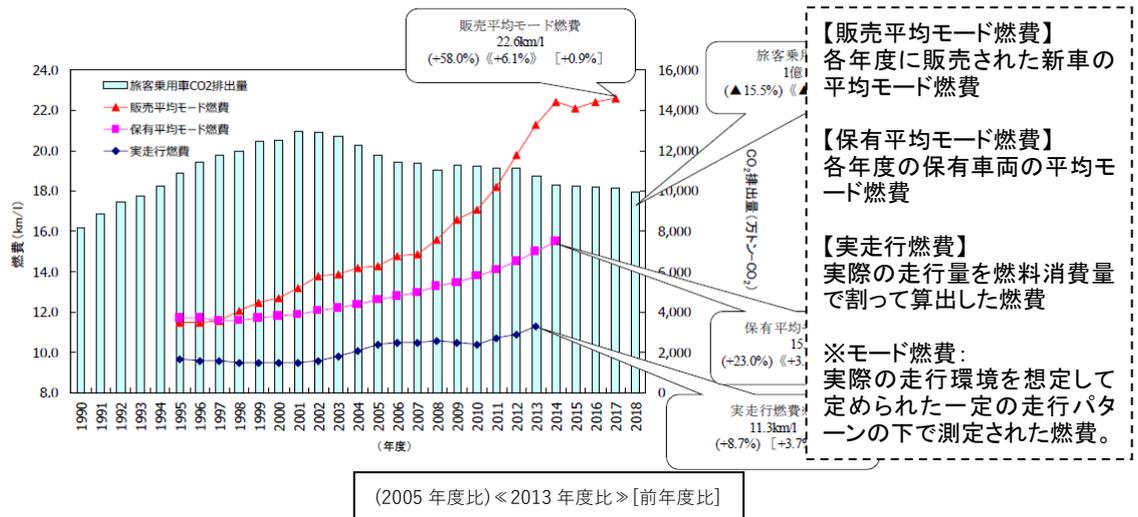


図 2-24 自動車のエネルギー消費量の推移



出典) 2018年度(平成30年度)温室効果ガス排出量(確報値)について(環境省)

図 2-25 自動車燃費の推移

## (5) 近隣市との比較

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」のデータを用い、府中市と近隣 6 市（立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、国立市、多摩市）における温室効果ガス総排出量、部門別二酸化炭素量の増減（2013（平成 25）年度比）を比較した。

### 1) 温室効果ガス総排出量

温室効果ガス排出総量、市民 1 人当たりの温室効果ガス排出量ともに、府中市を含む 7 市全てで、2013（平成 25）年度から 2018（平成 30）年度にかけて減少している。

府中市の 2018（平成 30）年度における温室効果ガス排出総量は、2013（平成 25）年度比で 11.1%減少しており、調布市に次ぐ減少率となっている。

表 2.7 温室効果ガス総排出量

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013 年度比
	(千 t-CO <sub>2</sub> )						
府中市	1210	1155	1102	1079	1098	1076	▲11.1%
立川市	839	801	764	758	773	769	▲8.3%
武蔵野市	656	636	611	603	600	588	▲10.4%
三鷹市	685	664	636	628	643	654	▲4.5%
調布市	838	793	740	732	758	742	▲11.5%
国立市	286	280	272	266	269	260	▲9.1%
多摩市	790	781	758	749	761	764	▲3.3%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和 3）年 6 月 8 日時点）を示している。

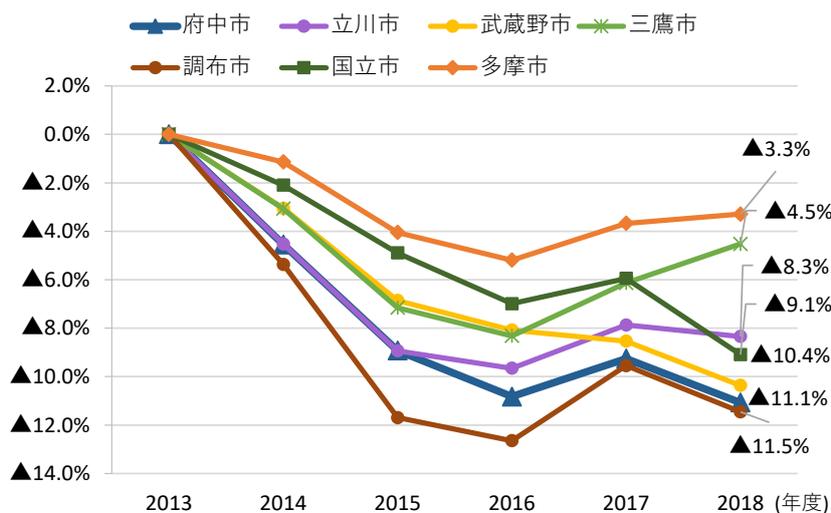


図 2-26 温室効果ガス総排出量の増減率（2013 年度比）

表 2.8 市民 1 人当たりの温室効果ガス排出量

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013 年度比
	(t-CO <sub>2</sub> /人)						
府中市	4.8	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	▲13.4%
立川市	4.7	4.5	4.2	4.2	4.2	4.2	▲11.1%
武蔵野市	4.7	4.5	4.3	4.2	4.1	4.0	▲14.0%
三鷹市	3.8	3.6	3.5	3.4	3.5	3.5	▲8.1%
調布市	3.7	3.5	3.3	3.2	3.3	3.2	▲15.8%
国立市	3.8	3.8	3.6	3.5	3.6	3.4	▲11.1%
多摩市	5.3	5.3	5.1	5.1	5.1	5.1	▲4.0%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）東京都の統計（東京都）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京 62 市区町村共同事業）より作成

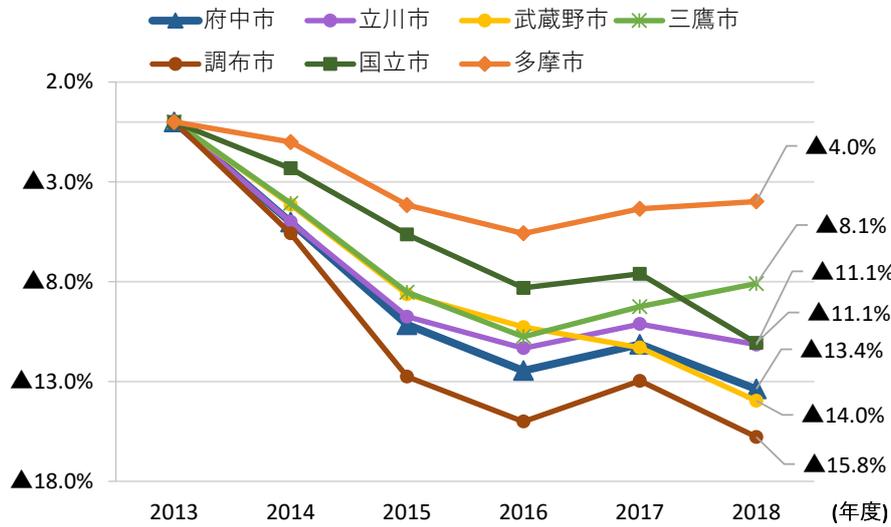


図 2-27 市民 1 人当たりの温室効果ガス排出量の増減率（2013 年度比）

## 2) 産業部門

産業部門では立川市と多摩市を除いた 5 市の二酸化炭素排出量が 2013（平成 25）年度から 2018（平成 30）年度にかけて減少している。2018（平成 30）年度における府中市の二酸化炭素排出量は 2013（平成 25）年度比で 21%減少しており、4 番目の減少率となっている。

製造品出荷額当たりの温室効果ガス排出量は三鷹市を除いた 5 市の二酸化炭素排出量が 2013（平成 25）年度から 2018（平成 30）年度にかけて減少している。2018（平成 30）年度において、府中市は 2013（平成 25）年度比で 12.6%減少しており、武蔵野市、立川市、多摩市に次ぐ 4 番目の減少率となっている。

表 2.9 産業部門の温室効果ガス排出量

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013 年度比
	(千 t-CO <sub>2</sub> )						
府中市	233	217	188	201	195	184	▲21.0%
立川市	48	55	43	39	41	48	0.0%
武蔵野市	39	14	12	13	12	15	▲61.5%
三鷹市	46	40	33	21	26	20	▲56.5%
調布市	48	38	33	36	39	37	▲22.9%
国立市	11	10	10	8	10	9	▲18.2%
多摩市	17	13	12	10	14	22	29.4%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和 3）年 6 月 8 日時点）を示している。

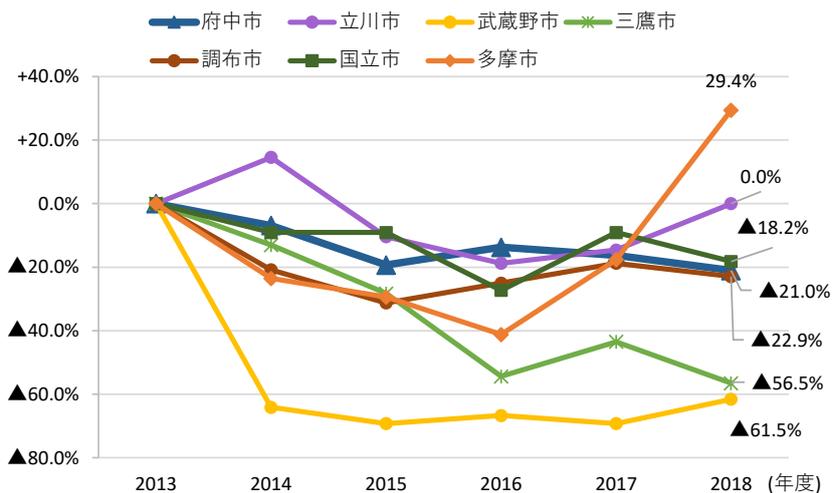


図 2-28 産業部門の温室効果ガス排出量の増減率（2013 年度比）

表 2.10 産業部門（製造業） 製造品出荷額当たりの製造業の温室効果ガス排出量の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013 年度比
	(t-CO <sub>2</sub> /億円)						
府中市	24.7	21.9	22.6	21.8	21.9	21.5	▲12.6%
立川市	38.4	30.5	24.4	28.2	30.7	27.3	▲28.8%
武蔵野市	221.7	81.8	48.3	88.4	70.9	58.5	▲73.6%
三鷹市	25.4	23.2	61.7	30.2	30.9	25.4	0.0%
調布市	44.5	42.0	40.5	44.2	44.4	43.0	▲3.4%
国立市	107.3	102.6	94.7	122.0	104.3	98.8	▲7.9%
多摩市	29.5	22.1	15.2	25.0	24.4	21.6	▲26.7%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）工業統計調査（経済産業省）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京62市区町村共同事業）より作成

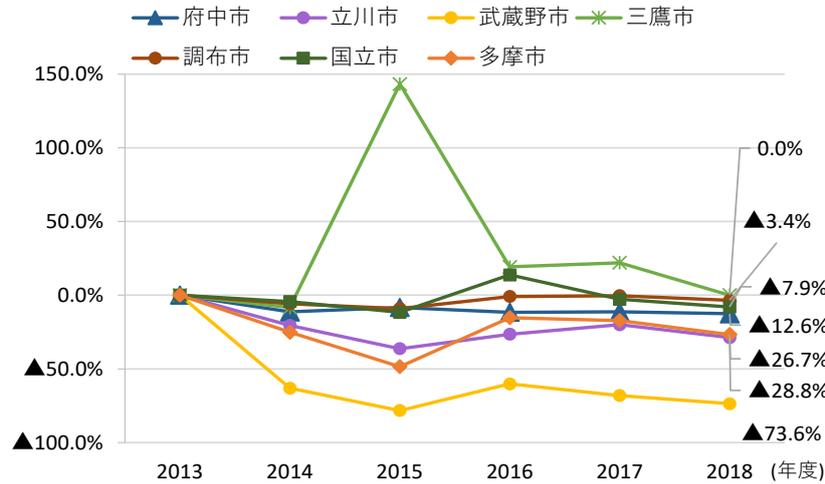


図 2-29 産業部門（製造業） 製造品出荷額当たりの温室効果ガス排出量の増減率（2013 年度比）

### 3) 民生(家庭)部門

民生(家庭)部門では、7市全てが2013(平成25)年度以降、概ね減少傾向である。2018(平成30)年度における府中市の二酸化炭素排出量は、2013(平成25)年度比で14.0%減少しており、国立市、多摩市に次いで3番目の減少率となっている。

1世帯当たりの温室効果ガス排出量は民生(家庭)部門の排出量と同様に7市全てで概ね減少傾向にある。2018(平成30)年度において、府中市は2013(平成25)年度比で15.8%減少しており、調布市に次ぐ2番目の減少率となっている。

表 2.11 民生(家庭)部門の温室効果ガス排出量

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013年度比
	(千t-CO <sub>2</sub> )						
府中市	363	342	325	324	333	312	▲14.0%
立川市	260	245	233	230	238	227	▲12.7%
武蔵野市	232	220	212	210	215	203	▲12.5%
三鷹市	272	256	244	242	251	237	▲12.9%
調布市	332	313	299	298	307	292	▲12.0%
国立市	116	109	102	100	103	98	▲15.5%
多摩市	202	191	180	178	183	172	▲14.9%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体(2021(令和3)年6月8日時点)を示している。

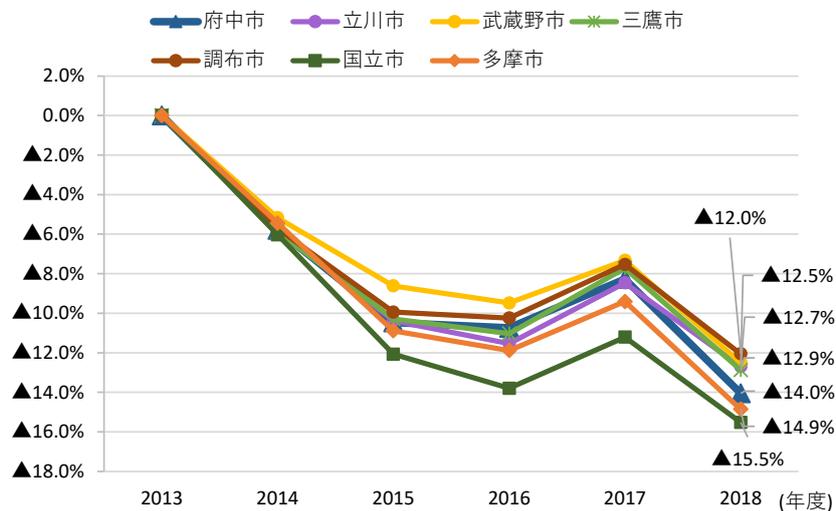


図 2-30 民生(家庭)部門の温室効果ガス排出量の増減率(2013年度比)

表 2.12 民生（家庭）部門 1世帯当たりの温室効果ガス排出量の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013 年度比
	(t-CO <sub>2</sub> /世帯)						
府中市	10.2	9.7	9.1	8.8	8.9	8.6	▲15.8%
立川市	9.9	9.3	8.8	8.6	8.6	8.4	▲14.5%
武蔵野市	9.0	8.6	8.2	8.0	7.9	7.7	▲14.7%
三鷹市	7.7	7.4	7.0	6.8	6.9	7.0	▲8.9%
調布市	7.6	7.1	6.5	6.4	6.5	6.2	▲17.6%
国立市	8.0	7.8	7.5	7.2	7.2	6.9	▲14.4%
多摩市	11.6	11.4	10.9	10.7	10.7	10.6	▲8.2%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）東京都の統計（東京都）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京62市区町村共同事業）より作成

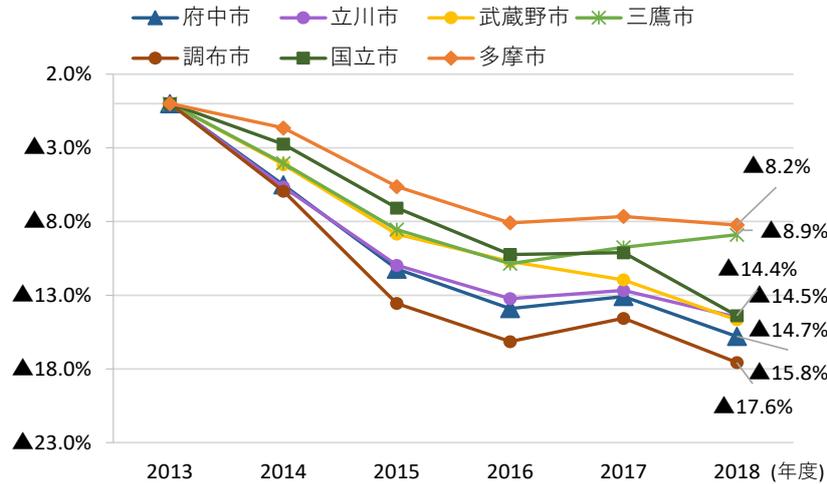


図 2-31 民生（家庭）部門 1世帯当たりの温室効果ガス排出量の増減率（2013 年度比）

#### 4) 民生(業務)部門

民生(業務)部門では、三鷹市と多摩市を除いた5市の二酸化炭素排出量が2013(平成25)年度から2018(平成30)年度にかけて減少している。2018(平成30年度)における府中市の二酸化炭素排出量は、2013(平成25)年度比で11.8%減少しており、調布市、立川市に次いで3番目の減少率となっている。

延床面積当たりの温室効果ガス排出量は、三鷹市を除いた6市で概ね減少傾向となっている。2018(平成30)年度において、2013(平成25)年度比で15.1%減少しており、調布市、立川市に次ぐ3番目の減少率となっている。

表 2.13 民生(業務)部門の温室効果ガス排出量の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013年度比
	(千t-CO <sub>2</sub> )						
府中市	346	325	317	287	297	305	▲11.8%
立川市	366	332	320	323	323	321	▲12.3%
武蔵野市	254	257	251	243	230	233	▲8.3%
三鷹市	226	221	218	230	228	255	12.8%
調布市	261	242	214	210	216	213	▲18.4%
国立市	83	82	82	82	79	78	▲6.0%
多摩市	392	394	385	386	385	393	0.3%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体(2021(令和3)年6月8日時点)を示している。

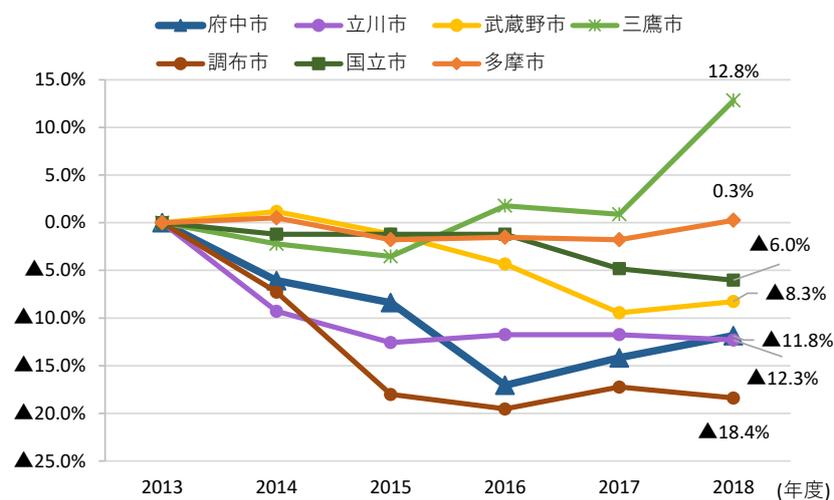


図 2-32 民生(業務)部門の温室効果ガス排出量の増減率(2013年度比)

表 2.14 民生（業務）部門 延床面積当たりの温室効果ガス排出量の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013 年度比
	(t-CO <sub>2</sub> /千㎡)						
府中市	43.3	40.0	39.6	35.2	36.2	36.8	▲15.1%
立川市	64.2	58.0	54.7	54.9	52.6	51.5	▲19.7%
武蔵野市	54.4	54.0	51.7	49.8	46.9	47.2	▲13.2%
三鷹市	55.2	53.0	51.6	54.6	53.0	59.2	7.2%
調布市	45.1	42.0	36.6	35.3	35.9	35.2	▲22.1%
国立市	40.9	40.3	39.8	38.6	37.0	36.2	▲11.6%
多摩市	69.6	67.3	65.6	65.3	64.5	65.3	▲6.2%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）固定資産の価格等の概要調書（総務省）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京 62 市区町村  
共同事業）より作成

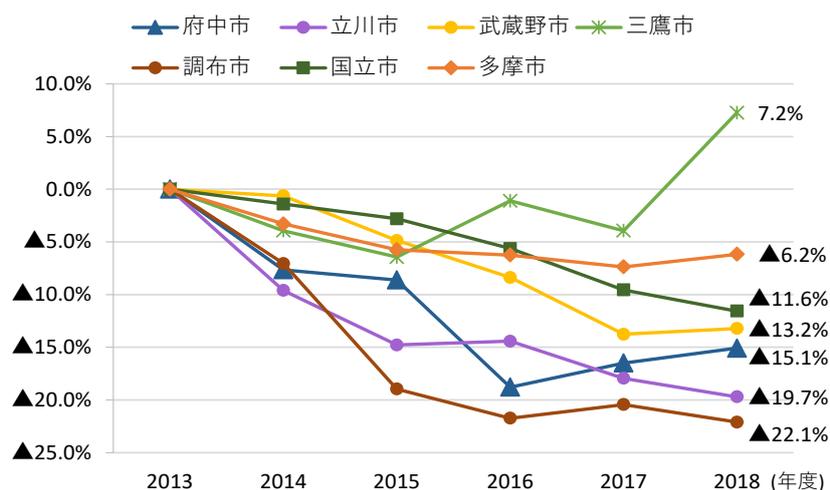


図 2-33 民生（業務）部門 延床面積当たりの温室効果ガス排出量の増減率（2013 年度比）

## 5) 運輸部門

運輸部門では7市全てが2013（平成25）年度以降概ね減少傾向にある。2018（平成30）年度における府中市の二酸化炭素排出量は、2013（平成25）年度比で12.2%減少しているものの、減少率は7市で最も小さくなっている。

自動車保有車両数当たりの温室効果ガス排出量は運輸部門の排出量と同様に7市全てで概ね減少傾向にある。2018（平成30）年度において、府中市は2013（平成25）年度比で12.2%減少しているものの、減少率は7市で最も小さくなっている。

表 2.15 運輸部門の温室効果ガス排出量の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013年度比
	(千t-CO <sub>2</sub> )						
府中市	196	195	188	177	175	172	▲12.2%
立川市	104	103	97	89	88	89	▲14.4%
武蔵野市	82	80	77	69	68	66	▲19.5%
三鷹市	95	97	91	81	80	77	▲18.9%
調布市	140	140	134	123	122	119	▲15.0%
国立市	56	55	53	49	48	47	▲16.1%
多摩市	125	124	116	110	108	103	▲17.6%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

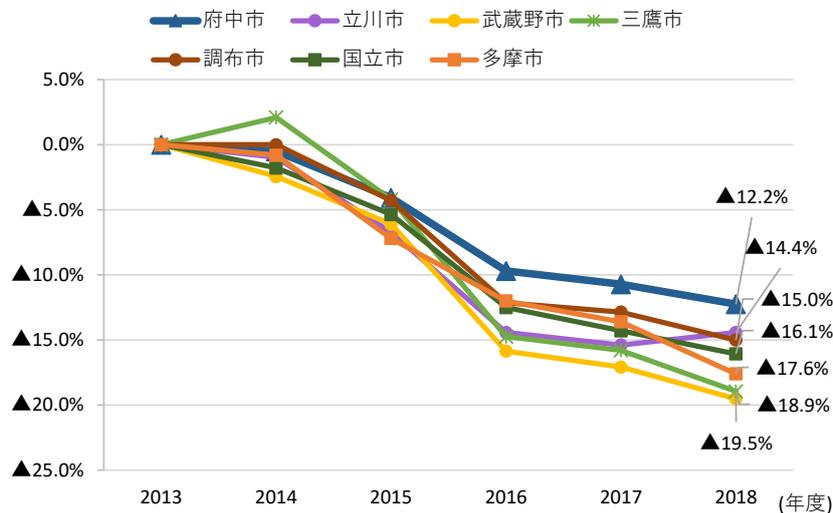


図 2-34 運輸部門の温室効果ガス排出量の増減率（2013年度比）

表 2.16 運輸部門（自動車） 自動車保有車両数当たりの温室効果ガス排出量の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013 年度比
	(t-CO <sub>2</sub> /台)						
府中市	2.5	2.6	2.5	2.3	2.3	2.3	▲10.0%
立川市	1.4	1.4	1.3	1.1	1.1	1.2	▲13.2%
武蔵野市	1.6	1.6	1.5	1.3	1.3	1.2	▲21.5%
三鷹市	2.0	2.0	1.9	1.7	1.7	1.6	▲17.3%
調布市	2.3	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	▲13.9%
国立市	2.2	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	▲13.0%
多摩市	2.6	2.7	2.5	2.4	2.4	2.3	▲13.8%

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 赤字はゼロカーボンシティ表明自治体（2021（令和3）年6月8日時点）を示している。

出典）市区町村別自動車保有車両数（関東運輸局）、みどり東京・温暖化防止プロジェクト（オール東京 62 市区町村共同事業）より作成

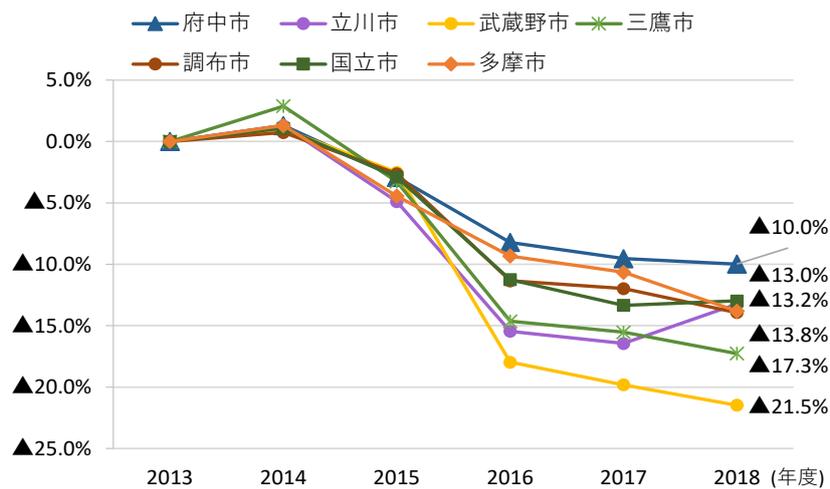


図 2-35 運輸部門（自動車） 自動車保有車両数当たりの温室効果ガス排出量の増減率（2013 年度比）

## (6) 市内における太陽光発電設備導入による二酸化炭素排出量削減効果の試算

市内における太陽光発電設備の導入による二酸化炭素排出量の削減効果を検証するため、公表資料により把握可能な固定価格買取制度（FIT）による太陽光発電の設備の導入量をもとに算出した売電量の推計値を用い、市域の二酸化炭素排出量に対する削減効果を試算した。

試算は2018年度を対象とし、「オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の温室効果ガス排出量算定ソフト 温室効果ガス排出量算定ソフト ファイル操作マニュアル（別冊）算定ソフト等活用事例集」に掲載されている手法を参考に、FITより売電した電力量を、市域の電力消費量から控除した場合の削減効果を算出している。なお、FITにより売電された電力は、市内外を問わず消費されるため、市域の温室効果ガス排出量の算定において、厳密には市域の電力消費量から控除されるものではない点に留意が必要である。

試算の結果、二酸化炭素の削減量は5,468 t-CO<sub>2</sub>となり、これは、2018年度における市域の二酸化炭素総排出量の0.56%、温室効果ガス総排出量の0.51%に相当する削減量である。

	太陽光発電設備 区分		
	10k W 未満	10k W 以上	計
太陽光発電設備導入容量 (kW)	9,001	4,712	13,713
年間の FIT による売電量の推計値 (MWh)	6,742	5,042	11,784
年間の二酸化炭素削減量の推計値 (t-CO <sub>2</sub> )	3,128	2,339	5,468
市域の二酸化炭素排出量に対する削減率	—	—	<b>0.56 %</b>
市域の温室効果ガス総排出量に対する削減率	—	—	<b>0.51 %</b>

※ 小数点以下第一位を四捨五入して表記しているため、合計値が一致しない場合がある。

※ 導入容量は2019年3月時点。

※ 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用している。

※ 余剰買電比率、太陽光発電設備1kW当たりの年間の発電量は『オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の温室効果ガス排出量算定ソフト 温室効果ガス排出量算定ソフト ファイル操作マニュアル（別冊）算定ソフト等活用事例集』に数値を使用している。

出典) 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト (資源エネルギー庁) より作成